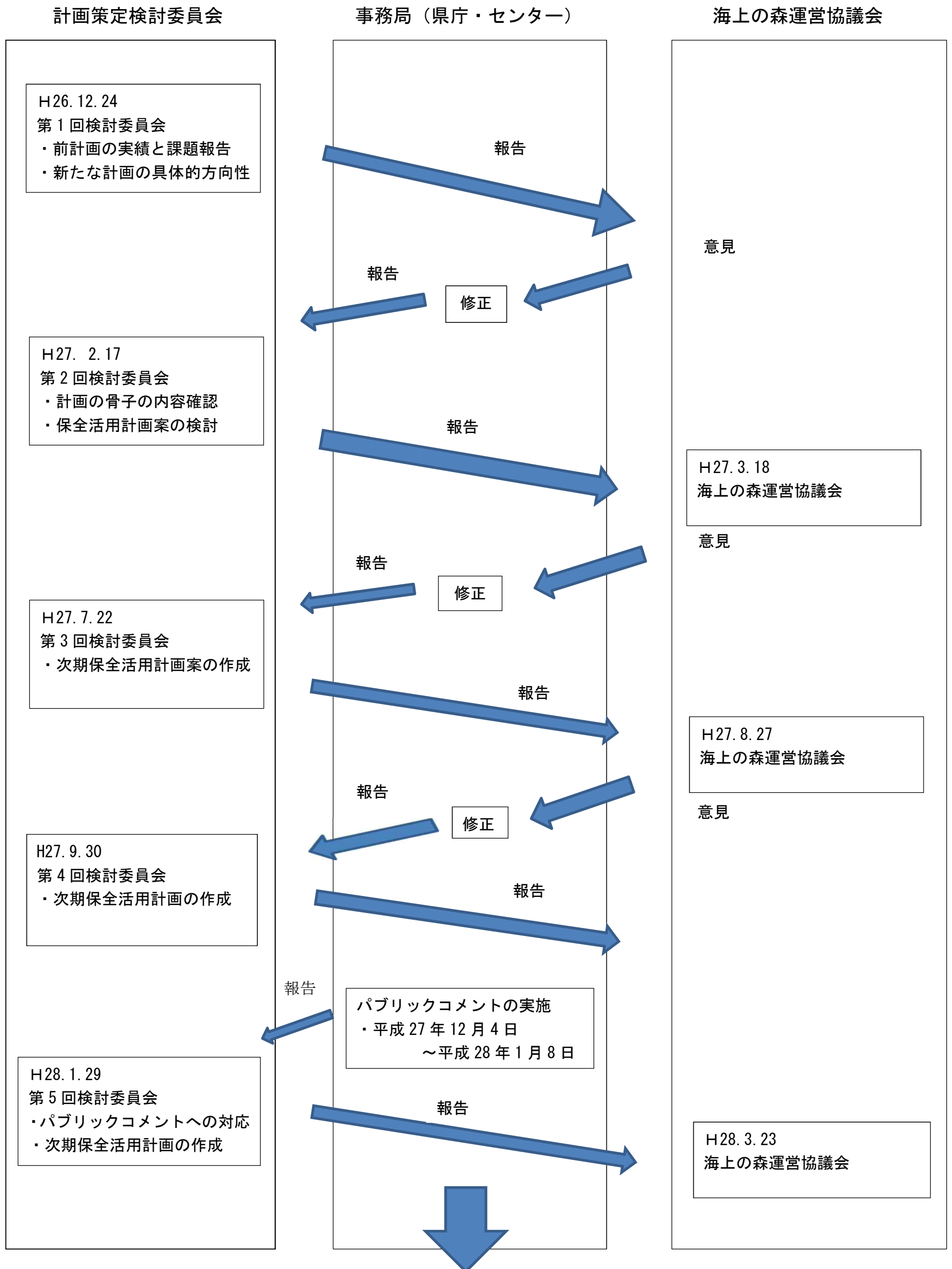


海上の森保全活用計画 2025について

第2次海上の森保全活用計画策定スケジュール

資料 3-1



第2次海上の森保全活用計画の策定・公表 (平成28年3月25日) (予定)

海上の森保全活用計画2025(仮称)(案)に対する県民の皆様からのご意見概要と県の考え方

1意見募集期間

平成27年12月4日(金)から平成28年1月8日(金)

2実施結果

(1)意見提出者数

郵送	FAX	Eメール	合計
4	1	11	16

年齢	39歳以下	40歳～	50歳～	60歳～	70歳以上	未記入	計
男性		1	1	3	6		11
女性		1	1	1		2	5
計		2	2	4	6	2	16

(2)述べ意見数

68件

3主なご意見

項目	ページ	ご意見の概要	件数	県の考え方
1 序章	P1	これまでの成果は言及されているが、評価がされていない。検証というからには、やってきた成果に加え、不足していたことの両方を書き、これまでに得られたこと、得られなかったことは何なのかを記してほしい。	1	第四章に「課題」としてに記載しております。(P17、P33第四章1(1),2(1))
2 序章-1-(1)	P1	P1の自然環境調査の項目では、「10年間で大きな変化はみられない」と記述してあるが、相当な変化があったといえる。オオタカ、ギフチョウがみられなくなったこと、ソウシチョウやイノシシが増え、外来種の草本も増えている。シデコブシも樹勢が衰えている。	3	愛知万博後の10年間で、海上の森において、森林の大きな減少や荒廃などではなく、森林・里山環境の破壊などの大きな影響を及ぼす変化はみられません。なお、個々の生物に関する変化については、第二章1(2)～(6)(P6～P12)に記載しております。
3 序章-1-(1)-(2)	P1	モニタリングサイト1000里地調査報告書でも比較的開けた場所を好むホオジロ、ハシボソガラス、ジョウビタキなどが減少している。森林整備ではそれらの種を挙げ、明るい森への整備の必要性を言う方がよい。	1	P1の1(1)に森が暗い状態となってきたこと、その場所を棲家とする動植物の生息・生育環境に変化がみられたことを記載しております。そのうえでP1の1(2)に樹木の生長に伴い、暗く過密な広葉樹林やタケの繁茂などが一部にみられることから、明るい森の整備の必要性があると考えており、適切な整備を行っていく必要があると記載しております。
4 序章-1-(3)	P1	海上の森の民有地の農地は、耕作者の高齢化により、いつ耕作放棄されてもおかしくない現状であり、指摘するべき。また、農地への水供給が森林の遷移の影響で困難となっていることにも触れてほしい。	1	民有地については本計画の対象外のため、記載しないこととします(P1序章1(3))。また、森林遷移と水供給の関係について、現状では明らかではない事項ですので記載はしませんが、事業実施にあたり参考とさせていただきます。
5 序章-2-(2)	P2	海上の森大学の卒業生輩出は役目を果たしているが、海上の森自身にどれほどメリットがあったのかについて評価されていない。	1	海上の森大学の修了生の一部は「NPO法人海上の森の会」会員として、海上の森の保全活用に貢献しております。今後は修了生を活用しながら、海上の森での体験学習等の実施をまいります。(P35第四章2(2))
6 保全活用計画2025のコンセプト	P3	コンセプトは計画の重点項目がつかめない漠然とした内容で重点がみえてこない。	6	P3のコンセプトとその説明が別ページで構成されておりました。重点項目がわかりやすくなるように構成を見直し、同一のページ(P3)に記載することとしました。

7	保全活用計画2025のコンセプト	P3	計画に記されている「愛知万博記念の森」がどのような森か説明さえていない。海上の森の特徴と価値を表すには説明が不足している。	1	愛知万博記念の森については、あいち海上の森条例（参考資料として添付）前文に記載しております。
8	保全活用計画2025のコンセプト	P3	「人と自然が共生する社会の実現を目指して」とあるが、人と自然の共生だけでよいのか。人と野生生物と自然が共生できる社会環境の構築とはならないか。	1	自然のなかに野生生物も含まれると考えております。
9	保全活用計画2025のコンセプト	P3	今後は、今までの10年の学習・技術を生かした里山の管理技術の確立と後継者の養成が必要ではないか。	1	海上の森における里山の管理は地域区分別に取り組み、その取組の成果を、必要に応じて保全・管理方法のマニュアルにします。（P19第四章1(3)）。また、次世代を担う指導者の育成も不可欠と考えており、人材の育成の取組について記載しております。（P36第四章2(2)②）
10	保全活用計画2025のコンセプト	P3	「明るく健全な森林・里山の創出」といった表現には、本文に記載されている、遷移にゆだねる広葉樹林もあるなど、多様性を維持し高める方向性が感じられない。海上の森の広大な森林を里山という画一的な捉え方で一律に明るい落葉樹林にもっていくのは現実的でないばかりか、森の多様性をかえって損なわせる結果となると思う。	2	海上の森の森林整備を進めることを表現するため、代表的な里山林として「明るく」と表現していましたが、海上の森では多様な森林がみられることが特徴であること、その多様な森林を今後も保全していくことが重要であることから、「多様で健全な森林・里山を創出する」とします。（P3 海上の森保全活用計画2025のコンセプト1(1)）
11	第二章-1	P6～P12	計画書には、全体的に種数が少なく、森がみえてこない。何が生息しているのかの生物相がわかるようなデータや種名を挙げる必要がある。	1	代表的な生物について、計画書の中で示しております。（P6～P12, 第二章1(2)～(6)、P30第四章1(3)表6）
12	第二章1-(4)	P10	P10(表2)のオオタカ・ハチクマの繁殖状況調査について、H25、H26の調査は繁殖状況調査の調査基準を満たしていないと聞いている。記述ではあたかも基準を満たした調査をしているかのように誤解を招くことになる。	1	表2は毎年のオオタカ・ハチクマの繁殖について過去に確認できた状況を示したものであり、基準を定めて実施した調査の結果ではありません。（P10第二章1(4)）
13	第二章-1	P5～P15	自然環境についてある程度は調査のうえ触れられていると感じる。さらにもう一步、生物多様性の保全の観点に加え、生き物と自然環境の保全を進めてほしい。	1	生物多様性の観点を含め、愛知万博記念の森として海上の森を将来にわたり保全してまいります。
14	第二章-1	P5～P15	海上の森の自然環境保全のために、その価値を明確に記述する必要がある。海上の森の自然環境の特性、特徴を県内をはじめとする周辺地域の現状と比較して、総括的に述べている部分が見当たらず、残念。	1	海上の森の自然環境の特性は、都市近郊にありながら広くまとまった森林とその中に農地、水辺地等があり、多様な自然環境を有していることであり、「P5第二章1海上の森の概要」に記載しております。
15	第四章-1	P17～P31	基本的な方向や方針はあるがイメージばかり。具体的目標や実施項目が無い。保全の目標となる指標種・目標種を明記してほしい。	3	地域区分ごとの保全目標を地域区分別整備方針に示しております。（P30第四章1(3)表6） また、実行計画の中で、できる限り目標数値を定め、記載しております。（P51第六章表8）記載のないものは、海上の森運営協議会と協議のうえ、目標を設定していきます。（P49第六章2）
16	第四章-1	P17～P31	スギ・ヒノキ人工林と竹林は、この地域の自然植生から考えれば、人為的につくられた植生と考えられ、自然植生を分断する要素になっている。せき悪地に植林することで森林化を図ってきたという経緯は理解するが、海上の森のなかで分断された自然林をどうつなぎ、直していくか考えていく必要がある。	3	この計画では人工林も多様な森林の一つと位置づけ、管理していくこととし、6つの地域区分毎に整備方針を定めて取り組んでまいります。（P19第四章1(3)）
17	第四章1-(1)	P18	伐採木の具体的な利用方法についての提案。 ・利用をするための応募を行ってはどうか。 ・キノコや昆虫の飼育に活用してはどうか。 ・木炭にしてCO2固定に活用してはどうか。	3	伐採木の具体的な利用方法として、参考にさせていただきます。

18	第四章 1-(1)	P18	海上の森とその周辺の外来植物・動物について、在来種が侵されないように対応してほしい。計画に獣害駆除をいれてほしい。	3	外来種の放逐や移植の禁止、除去等の実施を記載しております。(P18第四章1(1))
19	第四章 1-(1)	P18	人と野生鳥獣の軋轢とあるが、人が一方的に棲み分けを変えたことから始まった。軋轢ではない。	1	「人と野生鳥獣の軋轢」は一般に使われている用語であり、このままの表現とします。(P18第四章1(1))
20	第四章 1-(3)	P19～P31	6つの地域区分ごとに現状を分析し、それぞれの段階に応じて維持管理を行うことが必要。	1	6つの地域区分別に整備方針を定めて取り組んでまいります。(P19第四章1(3))
21	第四章 1-(3)	P19～P31	予算が限られるなかで、目立つ場所から整備間伐するのがよいのではないか。チェーンソーによる強力な間伐で広葉樹や特異な草本を保全、海上の里の水田地帯南側の鬱蒼とした人工林の整備は農作業に差し支えるので最優先項目としてほしい。	1	6つの地域区分別に整備方針を定めて取り組んでまいります。(P19第四章1(3)) 年度ごとの具体的な取組については、海上の森運営協議会と協議のうえ、定めてまいります。(P49第六章1)
22	第四章 1-(3)-②	P20, P21	放置田を草刈り場とする方向ではなく、毎年2枚づつ再生しては。COP10の時に農地3枚を再生している。実施すれば、棚田とため池の再生の技術の伝承となる。	1	草地としている農地(保全農地)について、県民の自主的な活動を促すための様々な利用方法を検討していきます。また企業と連携し、社会貢献活動等を通じた農業体験を実施するなどの活用を図ります(P20, P21第四章1(3)②)
23	第四章 1-(3)-③	P22～P26	P23の海上の森自然環境保全地域について「指定時に策定した保全計画」が明記されていない。海上の森自然環境保全地域における今後の10年間の保護・保全計画が欠落しているため、策定・明記をしてほしい。	1	P23～P25に自然環境保全地域指定時に策定した保全計画書の概要を記載しております。なお、保全手法についてはP22「海上の森自然環境保全地域の保全手法の考え方」に記してあるとおり、専門家の意見をききながら検討していきます。(P22～P25第四章1(3)③)
24	第四章 1-(3)-④, ⑤	P26 P27 P28	植生の目標について「健全な」という言葉が各所に使われていますが、何を健全とするかの定義づけがないので非常に曖昧です。「地域本来の」とか「多様な」といった表現であれば具体性が増すと思います。	1	P26恵みの森においては、森林の機能低下が危惧されている個所についての記述であるので、森林の持つ多様な機能を発揮できる森林への誘導を「健全な森林へ誘導」としてしております。 P27恵みの森、P28循環の森の60年生以下の人工林では、人工林の適切な密度管理等の実施という意味で「森林経営計画に基づき健全な人工林の育成」としてしております。
25	第四章 1-(3)-⑤	P28	循環の森に100年近い人工林が約40haある。この人工林が尾張地方で最も古い時代のものであり、貴重な森林と思われる。人工林として超長伐期として管理ほしい。	1	P28第四章1(3)⑤に記載のとおり、循環の森における高齢の森林(人工林)については施業体系を確立するため、モデル区域を設定して、小面積皆伐や植栽による更新など循環型施業を行い、今後の保全管理のあり方を検討してまいります。
26	第四章 1-(4)-①	P32	外来生物について取組まれる姿勢が示されたことは、生物多様性の保全上、重要なことと思う。計画的に取り組んでいただきたい。外来種の調査について、10年に一回の調査では効果測定ができず、対策が進まないことになりかねないので、捕獲効率等によるモニタリング調査を毎年進めるべきと考える。	1	県・NPO団体等が毎年調査するモニタリングサイト1000のなかで併せて外来種の動向を調査する計画としております。(P32第四章1(4)①)
27	第四章 2-(2)-②	P36	自然を守る人へ導くプログラムは日本自然保護協会の自然観察指導員講習会が群を抜いている。これを人材の育成の芯に据えれば、画期的な展開になると思われるので、検討してほしい。	1	人材の育成の取組として、人と自然の関わりを理解し、コーディネートできる海上の森独自のインタープリター(自然と人をつなげる森の案内人)の育成を図ることとしております。(P36第四章2(2)②)
28	第四章 2-(2)-②	P36	後継者の養成について、今の体制では中途半端なものになる。今後10年どのような学習をするのか、詳しく示すこと。人材養成計画を明示することで参加する若者も多くなる。	1	海上の森や県内外の森林・里山の保全と活用を推進するにあたり、次世代を担う人材の育成は不可欠と考えております。(P36第四章2(2)②) 具体的な取組については、海上の森運営協議会と協議のうえ、定めてまいります。(P48第六章2)

29	第四章 2-(2)	P35~P37	愛知万博に先駆けて県が実施した「森とふれあい体験プログラム」は大変好評であった。同じイベントを復活するにあたり、「海上の森の会」で同様のイベントを開催しても人数を集めるのが難しい。イベントを県で開催し、実際の現場は「海上の森の会」のメンバーが実施するようにしてはどうか。	1	「海上の森での取組の情報発信」として、県事業のみならず、「海上の森の会」など協働する団体の活動についてもインターネットや情報誌により県内外の方々へPRをしてまいります。(P37第四章3)
30	第四章 3	P37	海上の森での活動を県内外へPRし、県内外の方々に参加を促す必要がある。	3	インターネットの活用や情報誌の発行のなかで県内外の方々へ海上の森での取組のPRをしてまいります。(P37第四章3)
31	第四章 4-(1)	P39	あいち海上の森センターを訪れる一般の観察者に向けた教育のため、センターの展示を工夫してほしい。外来種問題、観察のマナー、森の環境の様子など展示で普及することを徹底してほしい。湿地などへの踏み込み、生き物へのダメージを与える撮影が懸念しています。	1	あいち海上の森センターの展示内容について、ご意見をふまえ、実施段階で検討、調整してまいります。(P39第四章4(1))
32	第四章 4-(1)	P39	あいち海上の森センターを親しみやすく、訪問しやすく活用するために、常設カフェやアート空間などを併設してはどうか。	1	展示室の内容等を工夫することで多くの人に親しみやすく、訪問しやすいセンターを目指してまいります(P39第四章4(1))。
33	第四章 5	P42	海上の森運営協議会の委員で海上の森の「今」を歩いて知る人がほぼゼロに近い。常に現場を歩き自然を知る者が委員に入れるようにするべき。	1	委員については海上の森運営協議会開催要領第3の構成にありますように様々な立場の方々から意見をいただくこととしております。(P42第四章5)
34	第五章 1-(1)	P43	協働するNPOへ事業委託をしながら、継続的な自主活動ができるように育成してはどうか。	1	県は協働を進める組織と協定を結び、互いに対等な立場で海上の森における取組を進めてまいります。(P43第五章1(1))
35	第五章 1-(2)	P44 P51	森林整備に記載されているスギ・ヒノキの人工林40haの間伐等はどこが担当するのか？	1	県が主体となり、実施してまいります。
36	第五章 1-(3)	P45	P45のNPO法人海上の森の会との協働について、掲載されている図は森林の整備・里山保全活動であるが、自然環境調査活動が重要な役割を担っているので記載してほしい。	1	P45の図15に自然環境調査活動について図を加えました。(P45第五章1(3))
37	第五章-2	P45	瀬戸のまちづくりと海上の森が合体するような企画、例えば海上の森ツキイチマルシェがあったら来場者の楽しさを提供できると思う。	1	「地域との連携」として瀬戸市との連携を引き続き進めてまいります。ご意見は事業実施時の参考にさせていただきます。(P45第五章2)
38	第五章-3	P46	瀬戸の小中学生、高校生、大学生のフィールドワークの場として、海上の森を活用してほしい。	1	小中高等学校での学習や大学での講義・実習・研究の場としての活用していくため、教育機関と積極的に連携してまいります(P46第五章3)。
39	第六章	P49	管理の課題として、結果がどうなったかの検証は必然。予想外の結果がでることもあるが、結果を公表し、検討することが必須である。実施することが「目標」、で終わらせるのではなく検証作業もあわせて行うこと、管理の終了などの判断は森の様子をみながら臨機応変に行えるような柔軟さを持つべき。	2	海上の森運営協議会と協議しながら、進捗状況の点検・見直しを繰り返し行い、すみやかに事業の実施に反映できるように柔軟に対応してまいります。(P49第六章2)

40	第六章	P49	本計画は、ぼんやりしていた森の整備計画を森づくりガイドラインとして明確にすることである。それをさらにはっきりさせるために「6つの各エリアや各活動テーマについて必要と認められた際には、個別の行動計画を策定します。」と入れていただきたい。	1	6つの地域区分毎に整備方針を定めております。(P19第四章1(3)) なお、海上の森の地区区分別で行う活動について、海上の森運営協議会と協議しながら、計画をたてて進捗状況の点検・見直しを繰り返し行い、柔軟に対応してまいります。(P49第六章2)
41	第六章	P49	年度ごとに点検・評価して見直しを行うことは、生態系管理の基本とされる順応的管理そのものであり、不確実性を伴う対象を扱う際に必要なプロセス。さらに、中間的な時期における総括を行うのがよくある手法であり、次の10年計画に向けた布石を置いていくことにもつながると思う。	1	計画の点検と見直し等は海上の森運営協議会と協議しながら、PDCAサイクルにより適切に実施してまいります。(P49第六章2)
42	第六章	P50 P51	具体的目標がないので、順応的管理(PDCAサイクル)の点検は何を基準にするのか、何を見直すのかが不明。P51の実行計画も「必要に応じ」ばかり。	1	地域区分ごとの保全目標を地域区分別整備方針に示しております(P30第四章1(3)表6)。また、実行計画の中で、できる限り目標数値を定め記載しております。(P51第六章表8)。目標の記載のないものは海上の森運営協議会で協議のうえ、目標を設定してまいります。(P49第六章1,2)
43	その他		今後10年間に於いて海上の森運営協議会の機能について、危惧を感じている。海上の森運営協議会の委員では荷が重すぎるならば、別にその任を果たすことができる組織について検討する必要がある。運営協議会とは別に、現場を知る者で構成された「委員会」が継続して森をみていく体制ができればかなりのことをカバーしていけるはず。	2	委員については海上の森運営協議会開催要領第3の構成にありますように様々な立場の方々から意見をいただくこととしております。(P42第四章5)
44	その他		解釈上の誤解を防ぐ対策として、言葉・熟語等の説明を付加してください。	1	判りにくいと考えられる用語については、本文中に補足説明を加えました。
45	その他		運営協議会やその他の連携で海上の森センターが本来おこなう里山活動と保全に十分時間がかけられていないのではないかと。学芸員資格のある人が長くセンターにとどまり、自然状態を把握して、それを活用や保全に生かすことが大事ではないかと。	1	あいち海上の森センターでは、専門の技術職の職員を配置しているところです。今後も海上の森の保全と活用を継続的に進めるため、技術と知識の確実な継承をしていきます。
46	その他		海上の森調査報告書は、未だにインターネット公開がされておらず、大変不便。一般の希望者は入手できず、図書館での閲覧を余儀なくされている。また、インターネットを活用できるよう県のサーバーの容量の大幅増量を強く求める。	1	いただいたご意見は、今後検討していきます。
47	その他		愛知万博開催時に、実施した「海上の森地域アセスメント」調査結果の活用を検討してください。	1	万博アセス調査結果は参考資料として必要に応じて活用させていただきます。
48	その他		海上の森の里山でも貸農園とか、里山の恵みを有償無償配布することで、里山作業にやる気と楽しさを与えることができないか。	1	今後の海上の森の保全・活用を進めるうえで参考にさせていただきます。
				68	

海上の森保全活用計画 2025 のあらまし

■ 海上の森保全活用計画 10 年間の成果と検証

(P 1)

(計画ページ番号)

1 愛知万博記念の森としての保全

【自然環境調査】

- ・ 樹木の生長により森が暗い状態になっている場所がみられ、動植物の生息・生育条件の変化が懸念される。

【森林の整備】

- ・ 人工林の 40ha については、間伐により明るく健全な森林になった。
- ・ 引き続き、人工林及び過密な広葉樹林等については、適切な整備が必要である。

【農地の整備】

- ・ 体験学習の場として多くの県民に活用された。
- ・ 引き続き、農地や水路など、周辺地権者と調整しつつ、継続的な維持管理が必要である。

2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり

【体験学習等の実施】

- ・ 約 1 万人の参加者が自然観察や農作業の体験学習等を行った。
- ・ 今後は、体験だけにとどまらず、自主的な活動につながるプログラムが必要である。

【人材育成】

- ・ 「あいち海上の森大学」、「人と自然の共生国際フォーラム」を実施した。
- ・ 今後は、これまでに育成した人材を活用する取組や次世代を担う人材の育成を進める必要がある。

3 協働・連携の推進

【協働を進める県民参加組織】

- ・ 「NPO 法人 海上の森の会」等との協働を進めてきた。

【地域や教育機関及び企業等との連携】

- ・ 環境学習、農地の維持管理、文化伝承行事、研究の場等として、瀬戸市、地元関係者、小中学校、大学等と連携して取組んできた。
- ・ 海上の森の森林整備等の一部を企業との連携により実施した。
- ・ 海上の森における森林、農地といった自然資源をさらに活用するため、地域や企業等の参画を促していく必要がある。

海上の森保全活用計画 2025 のコンセプト (P 3)

- 「あいち海上の森条例」に基づき、海上の森を愛知万博記念の森として将来にわたって保全・活用し、万博の理念（「人と自然が共生する社会の実現」）を風化させることなく、確実に継承していくためには、これまでの 10 年間に続く「海上の森保全活用計画 2025」における取組が極めて重要。
- このため、これまでの 10 年間の成果と今後の課題を踏まえ、「海上の森保全活用計画 2025」の策定にあたっては、さらに質を高めステップアップを図る。

海上の森保全活用計画 2025 のコンセプト

「つづける・つなげる・ひろげる」～人と自然が共生する社会の実現を目指して～

- 1 愛知万博記念の森として、自然環境や森林等の状況に応じた、森林や里山の保全整備を継続的に進めます。【つづける】
- 2 森林や里山の学習と交流の拠点として、次世代に向けた人材の育成を図ります。【つなげる】
- 3 多様な主体との協働の輪を広げます。【ひろげる】

■ 保全活用計画2025の位置づけ

(P4)

- ・「あいち海上の森条例」に基づき、知事が海上の森の保全と活用の基本的な取組をまとめた計画である。
- ・計画期間は概ね平成28年度（2016年度）から平成37年度（2025年度）とする。

■ 海上の森の自然的・社会的条件

(P5)

- 【自然環境】** 海上の森は、瀬戸市の南東部に位置し、名古屋市中心部から東方約20kmにあり、都市の近郊にありながら、広くまとまった森林とその中に農地、水辺地等があつて多様な自然環境を有している。
- 【社会的条件】** 海上の森の面積は約530ha（うち条例の対象区域は県有地約510ha）。海上の森保全活用計画対象区域の土地利用状況を、地目別にみると91.9%を山林が占め、砂防地が5.1%、田畑等農用地が1.7%という割合になっている。明治時代は26戸の民家があつたとされているが、現在では大半の世帯が転出している。
- 【地域区分】** 自然環境や植生、土地利用あるいは活用の面から6つの地域に区分

地域名	区域	面積	特性
施設ゾーン	あいち海上の森センター区域	ha 5	愛知万博の会場であり、瀬戸愛知県館を改修した本館を中心に海上の森の拠点となる区域
ふれあいの里	集落・農地を中心とした区域	43	里山としてのくらしや景観が残っており、海上の森での取組の核となる区域
生態系保護区域	屋戸川・寺山川流域及びその北部の区域	166	貴重な動植物の生息生育環境を有しており、その環境を維持保全することが特に必要な区域
恵みの森	北側一帯の広葉樹林を主体とした区域	96	高齢化した広葉樹が多く、緩斜面では、里山として管理・運用できる区域
循環の森	東側一帯の人工林を中心とした区域	148	針葉樹の人工林が大半であり、手入れの必要な林分が多くを占めており、育成と資源の活用を図る区域
野鳥・古窯の森	吉田川流域の広葉樹林を主体とした区域	52	高齢の広葉樹林が占め、古窯も存在していることから、観察・学習などの活動を行う区域

注) 面積は概数で、条例の保全活用対象区域510haの内訳として整理

■ 海上の森の保全と活用のための基本的事項

(P16)

1 愛知万博記念の森としての保全

愛知万博の理念や成果を未来に向けて確実に継承し、更に発展させるために、海上の森を愛知万博記念の森として将来にわたって保全するとともに、県内の身近な自然環境の保全のための取組や資源の循環的な活用を継続して実践していく。

- 愛知万博の理念と成果を未来に継承、発展させる。
- 将来にわたり、海上の森の保全と、資源の循環的な活用を継続して実践するとともに、県内の身近な自然環境を保全する取組を促進する。

2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり

県や協働する人たちとともに行う森林や里山に関する学習や交流から、自然の仕組みや大切さ、資源の循環利用、先人の知恵などを学び、考える拠点とし、次世代に向けた人材の育成を図る。こうした実践活動や人づくりから、人と自然の豊かな関係づくりを目指す。さらに、県内始め全国的なネットワークをつくり、海上の森での取組を森林整備や里山保全の先駆的なモデルとして、幅広く情報発信に努める。

- 森林や里山での体験による学習と交流を進める。
- 次世代に向けた人材の育成を図り、人と自然の豊かな関係づくりを目指す。
- ネットワークづくりや先駆的なモデルとして取組を情報発信する。

■ 海上の森の保全と活用のための取組の内容

1. 愛知万博記念の森としての保全 (P 17)

地域区分別の整備方針

6つの地域区分毎に特徴を持たせた森林や農地の整備を継続して実施
必要に応じて今後の整備に必要な保全・管理方法を具体化したマニュアルを作成

地域区分	整備方針
① 施設ゾーン (P 19)	・あいち海上の森センターの「拠点機能」の強化し、多くの人に親しまれる公の施設として管理
②ふれあいの里 (P 20)	・体験学習の場として、稲作用と畑作用に分けて利用し、全体としては里山環境を維持保全する農地として必要な維持管理を行う ・農作業体験農地 現在年3千㎡ (目標:年5千㎡)
③生態系保護区域 (P 22)	・海上の森自然環境保全地域の保全手法の考え方に沿って管理
④恵みの森 (P 26)	・人工林は森林経営計画に基づき間伐等の施業を実施(間伐対象30ha うち目標15ha) ・広葉樹林の一部は強度間伐等により多様な落葉広葉樹林を創出 ・伐採木の有効活用の検討
⑤循環の森 (P 28)	・人工林は森林経営計画に基づき間伐等の施業を実施(間伐対象50ha うち目標25ha) ・高齢の人工林については、小面積皆伐や植栽による更新等、資源循環型施業を実施 ・伐採木の有効活用の検討
⑥野鳥・古窯の森 (P 29)	・自然の遷移にゆだねることを基本とする ・オオタカ、ハチクマなどが営巣する大木を保全 ・森林環境教育の場としての活用を推進

自然環境の調査

貴重動植物及びその生息環境等について調査するとともに、状況の変化の把握や情報整理・発信を行う。自然環境基本情報の集積とデータベース化に取り組む

(P 18・P 32)

①県委託調査

外来種、森林、貴重種(10年毎)

湿地、ムササビ、猛禽類、ホトケドジョウ(5年毎)

②NPO団体等実施調査

生物季節調査、モニタリングサイト1000調査(毎年)

③県自主調査(毎年)

2. 森林や里山の学習と交流の拠点づくり (P 33)

体験学習の実施

(P 35)

海上の森大学の修了生等を活用した四季を通じて楽しみ、ふれあい、語り合い、考える学習プログラムの実施による次世代に向けた人材の育成

- ・里と森の教室(米、野菜づくり、里山林での活動等を年間通して実施。里山体験)
- ・調査学習会(動植物の調査から自然の仕組みを学ぶ)
- ・森の楽校(森の楽しさを子供と大人が同時に体験、共有して学び、実践する)

人材の育成

(P 36)

海上の森をフィールドとして活用し、環境学習活動、森林育成活動、里山保全活動などを実践する能力を兼ね備えた次世代を担う指導者を育成

- ・森林・里山整備の指導者(森林施業技術を習得した人や、インタープリター等)の育成
- ・セミナー、シンポジウム等の開催(指導者・団体等の情報交換と交流)

多様な主体の参加の促進

保全・活用についても県民自らの自主的な参画を促す

- ・NPO、自治会・企業等様々な主体と協働、連携を強化

3. 取組や成果の普及・情報発信 (P 37)

普及・情報発信

海上の森での取組や成果を広く普及啓発・情報発信することで、県内外の森林整備や里山再生のモデルとしてつなげていきます。

- ・ SNSを始めとしたインターネット配信、情報誌の発行、シンポジウム開催等
- ・ 全国的なネットワークづくり、意見交換会
- ・ モデル事例の情報提供

4. 施設の整備と運営 (P 38)

施設の整備と運営

施設はオープン後 10 年を経過し一部老朽化も見られるため、点検、調査を行い、緊急度に応じて修繕する

運営にあたっては協働組織との連携を進める

■ 協働・連携の推進

(P 43)

○多様な主体との協働の輪を広げる

- ・ 県民参加組織との協働・・・海上の森の保全と活用を実行するための責任と役割を明確化する。
NPO法人海上の森の会・・・広く県民が参加する協働組織であり、協働を進展させる。
その他団体等・・・県と分野別・個別事案ごとに協働を進め、全体として協働体制の充実、拡大。
- ・ 地域との連携・・・地元瀬戸市との連携や山口地域における各種団体との連携を図る。
- ・ 小中高等学校・大学との連携・・・教育機関との連携を進め、学習や研究の場としての活用を促進する。
- ・ 関連施設等との連携・・・森林や里山の関連施設等との連携やネットワークづくりを目指す。
- ・ 企業等との連携・・・「海上の森企業連携プロジェクト」を推進し、海上の森の保全と活用のための幅広い活動に企業の参加を促す。また、センターの関連行事に対する協賛や後援等といった新たな参加手法を提案し、連携する企業等の輪をひろげる。
- ・ 海上の森サポーター登録制度・・・個人が登録できる制度で、幅広く県民が参加できる。

■ 計画の進行管理

(P 50)

計画の実行・・・県は実行計画により計画的な実施に努める。

進行管理・・・県は海上の森運営協議会とともに、年度別計画及び進捗状況などについて、PCDA サイクルにより進行状況を管理する。

実施状況の周知・情報発信・・・県は SNS を始めとするインターネット等により、県民へ周知する。

海上の森保全活用計画 2025

～人と自然が共生する社会の実現を目指して～



海上の森

平成28年3月



～人と自然が共生する社会の実現を目指して～



海上の森は、平成 17 年(2005 年)にその一部が「自然の叡智」をテーマに開催された愛知万博の瀬戸会場となり、多くの人々が自然の持つ素晴らしい仕組みを学ぶ場となるなど、人と自然とが共生する社会の実現を目指す愛知万博の理念を象徴する森となりました。

愛知県では、愛知万博の理念と成果を未来に向けて継承するために、平成 18 年(2006 年)3 月に「あいち海上の森条例」を制定、平成 19 年(2007 年)3 月に条例に基づき、海上の森の果たす役割や取組の内容をまとめた「海上の森保全活用計画」を策定いたしました。

そして、この 10 年間、県民の皆様、NPO 団体、企業等、多くの方々との協働と連携により、海上の森を愛知万博記念の森として保全するとともに、県民の皆様が自然と触れ合い、交流する場として、また、県内の身近な森林や里山、農地、水辺地等における自然環境の適正な保全のための取組等を促進する場として活用してまいりました。

今後も愛知万博の理念を風化させることなく確実に継承するためには、これまでの 10 年間に続く、今後の新たな 10 年間の取組が重要であり、さらに質を高め、ステップアップを図ってまいります。

このたび策定しました「海上の森保全活用計画 2025」では、海上の森の特徴である多様な自然環境の保全、自然の恵みである資源の有効活用の促進、次世代に向けた森林や里山で活躍できる人材の育成、多様な主体との協働、これらの取組を人と自然が共生する社会づくりの一つのモデルとして県内外へ普及啓発するための情報発信を重点項目に位置づけ、将来を展望した取組を着実に進めてまいりたいと考えております。

県民の皆様におかれましても、この計画の趣旨に沿って、海上の森において自然や暮らしを共に考え、活動の輪、人と人とのつながりの輪を広げていただき、人と自然が共生する社会の実現を目指していただきますようお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月

愛知県知事 大村 秀章

目 次

序章 保全活用計画 10 年間の成果と検証

1 愛知万博記念の森としての保全	1
(1) 自然環境調査	1
(2) 森林の整備	1
(3) 農地の整備	1
2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり	1
(1) 体験学習の実施	2
(2) 人材の育成	2
3 協働・連携の推進	2
(1) 協働を進める県民参加組織	2
(2) 地域や教育機関及び企業等との連携	2
海上の森保全活用計画 2025 のコンセプト	3

第一章 保全活用計画 2025 の位置づけ

1 保全活用計画策定の趣旨及び性格	4
2 保全活用計画の期間	4
3 保全活用計画の対象区域	4

第二章 海上の森の自然的・社会的条件

1 海上の森の概要	5
(1) 地形・地質	5
(2) 森林	6
(3) 湿地	9
(4) オオタカ・ハチクマを中心とした猛禽類	10

(5) ムササビを中心とした哺乳類	11
(6) ホトケドジョウの生息状況	12
2 海上の森の社会的条件	13
(1) 地勢	13
(2) 歴史	13
(3) 交通	13
(4) 土地利用規制	13
3 地域区分	14
(1) 地域区分の考え方	14
(2) 各地域区分と特性	15

第三章 海上の森の保全と活用のための基本的事項

1 愛知万博記念の森としての保全	16
2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり	16

第四章 海上の森の保全と活用のための取組の内容

1 愛知万博記念の森としての保全	17
(1) 課題及び取組の基本的方向	17
(2) 地域区分別の事業展開	19
(3) 地域区分別の整備方針	19
① 施設ゾーン	19
② ふれあいの里	20
③ 生態系保護区域	22
④ 恵みの森	26
⑤ 循環の森	28
⑥ 野鳥・古窯の森	29
(4) 自然環境の保全	32

2	森林や里山の学習と交流の拠点づくり	33
	(1) 課題と取組の基本的方向	33
	(2) 具体的取組	35
	① 体験学習の実施	35
	② 人材の育成	36
	③ 県民始め多様な主体の参加の促進	36
3	海上の森の取組や成果の普及・情報発信	37
4	施設の整備と運営	38
	(1) あいち海上の森センター本館	38
	(2) 遊歩施設	40
	(3) 里山サテライト	41
	(4) その他	41
5	運営協議会の設置	42

第五章 協働・連携の推進

1	県民参加組織との協働	43
	(1) 協働を進める県民参加組織	43
	(2) 協働の位置づけと役割分担	43
	(3) NPO 法人海上の森の会との協働	45
	(4) その他団体等との協働	45
2	地域との連携	45
3	小中高等学校・大学との連携	46
4	森林や里山に関する関連施設等との連携	46
5	企業等との連携	46
	(1) 企業等との連携の必要性	46
	(2) 企業等との連携方法	47
6	海上の森サポーター登録制度	48

第六章 計画の進行管理

1 計画の実行	49
2 計画の進行管理	49
3 取組の実施状況の周知・情報発信	49

参考資料

- 1 あいち海上の森条例
- 2 海上の森保全活用計画 2025 の検討経過

序章 海上の森保全活用計画 10 年間の成果と検証

この 10 年間、「あいち海上の森条例(平成 18 年 3 月 28 日 条例第 5 号)」に基づき、海上の森を愛知万博記念の森として将来にわたって保全するとともに県民が自然と触れ合い、交流するための場として、また県内の身近な森林、農地、水辺等における自然環境の適正な保全のための取組等を促進する場として活用してまいりました。こうした取組の主な成果と検証は以下のとおりです。

1 愛知万博記念の森としての保全

あいち海上の森センターでは、海上の森を愛知万博記念の森として保全するため、自然環境や森林の状況を継続的に調査・観察し、その変化や変動などに応じた的確な保全策を、県民組織と協働して講じてきました。

(1) 自然環境調査

森林や湿地、魚類やオオタカを始めとする猛禽類・哺乳類等の状況を調査しました。その結果、これまで 10 年間で森林・里山環境に大きな変化はみられませんでした。しかし、一部では植物の生長により森が暗い状態となってきていることにあわせ、その場所を棲家とする動植物の生息・生育環境の変化が確認されました。こうした調査結果を他の里山の自然環境と比較することで、今後の海上の森の保全の取組に活用していきます。

(2) 森林の整備

概ね 60 年生以下の若齢を主とするスギ・ヒノキの人工林約 100ha のうち、間伐の必要な約 40ha について、計画的に間伐を実施し、伐採木の一部を搬出するなど効率的かつ効果的な施業を行い、明るく健全な森林となりました。

今後も引き続き、人工林について、計画的な間伐を実施するとともに、樹木の生長に伴い、暗く過密な広葉樹林やタケの繁茂などが一部にみられることから、明るい森林・里山への適切な整備を行っていく必要があります。

(3) 農地の整備

農地については、毎年 0.3~0.5ha の水田や畑において、^{こうろん}耕耘や水管理などを適正に実施することで、体験学習の場として多くの県民に活用されました。また、農地の草刈、ため池や水路の補修など年間を通じた維持管理により、農地と森林とが一体となった里山景観が確保されました。引き続き、周辺地権者と調整しつつ、里としての継続的な維持管理を行っていく必要があります。

2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり

あいち海上の森センターは、森林や里山の展示・情報を学習できる公の施設として、また、海上の森の保全と活用を促進する拠点としての機能・役割を果たしてきました。

(1) 体験学習等の実施

これまで幼児から大人に至る約 1 万人の参加者があり、自然観察や米・野菜づくりなど農作

業の体験学習等を行い、動植物の生態や里山の知恵・技術を学習する機会を提供しました。また、月見会や収穫感謝祭など里の文化に触れる取組を行いました。

体験学習等は毎年非常に好評で、多くの方が里山に関心を持つことに貢献できたと思われまます。今後は、参加者に対して、体験だけにとどまらず、自主的な活動につながるようなプログラム内容も検討する必要があります。

(2) 人材の育成

愛知万博の取組や成果を継承し発展させるため、人と自然の持続可能な社会の実現に向けた里山保全活動などの指導者を育成する「あいち海上の森大学」から送り出した延べ 251 人の修了生が県内外で実践活動に携わるなど、地域の森づくりの人材として活躍しています。

また、持続可能な社会づくりに取組む人々の交流や情報交換・情報提供の場として「人と自然の共生国際フォーラム」を開催しています。延べ 5,080 人の参加者が集う盛大な大会となり、その内容をインターネットで国内外へ幅広く情報発信しております。取組成果についてはメールや SNS（ソーシャルネットワークサービス）等でも高く評価されています。

今後は、これまで育成した人材を活用する取組や次世代を担う人材の育成を進めていく必要があります。

3 協働・連携の推進

(1) 協働を進める県民参加組織

県は、平成 21 年 4 月に設立された県民組織である「NPO 法人 海上の森の会」と、海上の森の保全と活用を協働で行っており、良きパートナーとして活動や交流を進めています。

海上の森の会は、海上の森ツアーなど自主的なプログラムによる活動を充実させるとともに、ホームページによる情報発信を行うことで、県民への認知度も高くなっており、海上の森の保全と活用の取組を進めるうえで重要な存在となっています。このほか、あいち自然ネット（あいち自然環境団体・施設連絡協議会）などと協働して、あいち海上の森センターを活動拠点とした情報交換・保全活動を行う新たな協働体制づくりが進んでいます。

こうした取組を引き続き、継続していくことが必要です。

(2) 地域や教育機関及び企業等との連携

県は地元瀬戸市、環境学習施設、海上地区関係者等と連携して、環境学習や農地の維持管理、文化伝承行事、小中学校の自然教育や大学の研究など、相互に一体感を持ったネットワークをつくり、海上の森を活用することができました。

また、企業等の連携では、これまでに 10 社の企業が海上の森をフィールドとして CSR（社会貢献）活動に取組み、約 5 ha の森林整備を実施してきました。

このような成果を踏まえ、海上の森の森林や里山、農地といった自然資源を更に活かしていくため、地域や企業等の参画を促す取組を続けていく必要があります。

海上の森保全活用計画 2025 のコンセプト

「あいち海上の森条例」に基づき、海上の森を愛知万博記念の森として将来にわたって保全・活用し、愛知万博の理念(「人と自然が共生する社会の実現」)を風化させることなく、確実に継承していくためには、これまでの10年間に続く取組が極めて重要です。

このため、「海上の森保全活用計画 2025」では、これまで10年間の成果と今後の課題を踏まえ、さらに質を高めステップアップを図ります。

海上の森保全活用計画 2025 のコンセプト

「つづける・つなげる・ひろげる」～人と自然が共生する社会の実現を目指して～

- 1 愛知万博記念の森として、自然環境や森林等の状況に応じた、森林や里山の保全整備を継続的に進めます。【つづける】**
 - (1) 人工林や広葉樹林などを整備し、多様で健全な森林・里山を創出するとともに、伐採木の有効活用を検討します。
 - (2) 農地の利活用を促進し、農地と森林が一体となった里山環境を確保します。
- 2 森林や里山の学習と交流の拠点として、次世代に向けた人材の育成を図ります。【つなげる】**
 - (1) 「あいち海上の森大学」の修了生等を活用しながら、森林・里山で活動できる人材を育成する実践型のプログラムを実施します。
 - (2) 海上の森の自然環境、里の生活・文化などを学び、人と自然が共生する社会づくりを考え実践できる、次世代を担う人材の育成や情報発信の場となるシンポジウム等を実施します。
- 3 多様な主体との協働の輪を広げます。【ひろげる】**
 - (1) 県と県民参加組織である「NPO法人 海上の森の会」等については、海上の森の保全と活用にかかる責任と役割を明確にし、活動や交流を進め、良きパートナーとしての協働体制づくりに一層取り組んでいきます。
 - (2) 企業・団体等との協働をさらに進め、保全活動やフィールドの充実、関連行事に対する協賛や後援など新たな参加手法を提案します。
 - (3) 地元瀬戸市や団体、教育機関、企業等との連携を一層進め、ニーズに応じた魅力ある活動メニューを検討していきます。

第一章 保全活用計画 2025 の位置づけ

1 保全活用計画策定の趣旨及び性格

この保全活用計画 2025 は、あいち海上の森条例（平成 18 年愛知県条例第 5 号：以下条例という）の趣旨に則り、今後の基本的な考え方や具体的な取組、進め方をまとめたもので、条例第 7 条に基づき知事が定める計画です。

2 保全活用計画の期間

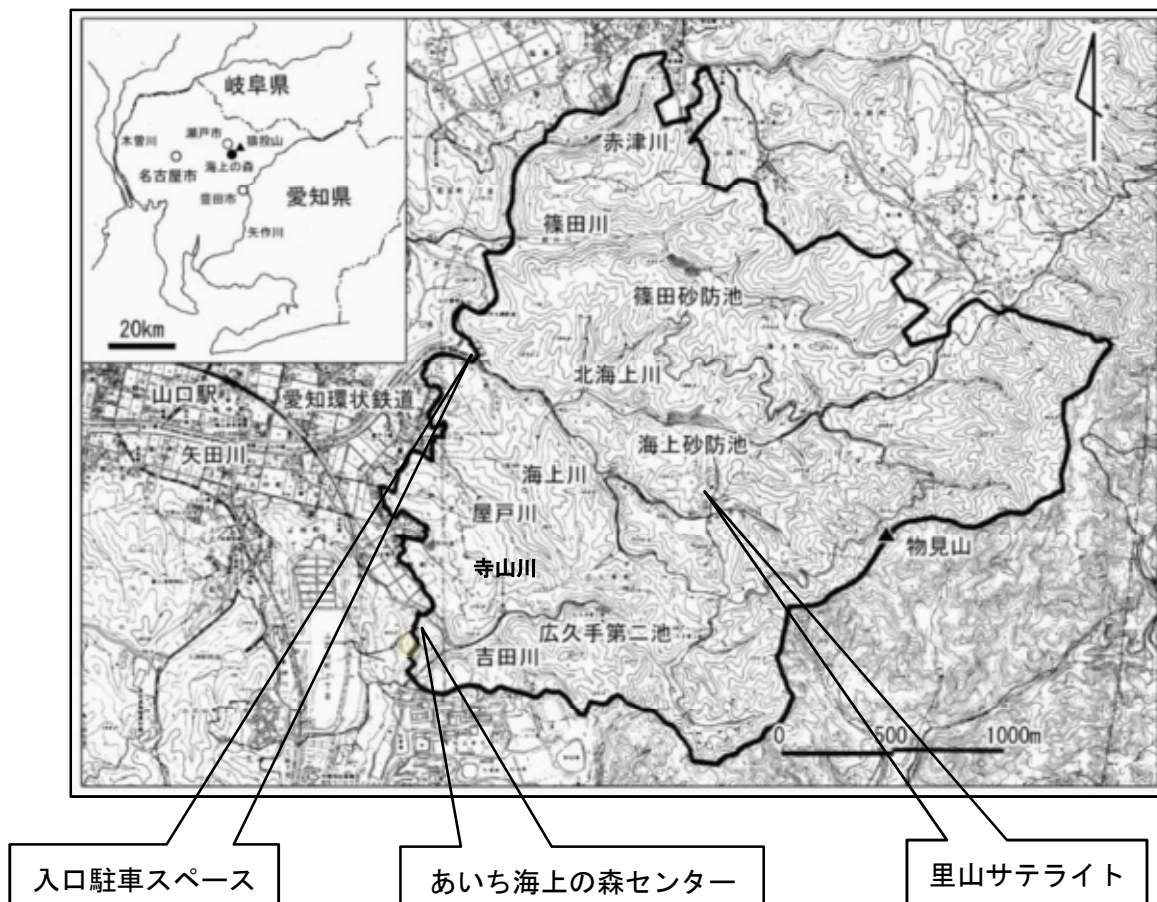
海上の森保全活用計画 2025 の目標期間は、平成 28 年度（2016 年度）から概ね平成 37 年度（2025 年度）とします。

ただし、大きな変更や方針転換がない場合はその後も継続し、また、期間中でも実態との乖離が生じた場合などには必要に応じ見直しを行います。

3 保全活用計画の対象区域

保全活用計画の対象区域は、条例第 2 条に定める「海上の森」の区域とします。（図 1）

図 1 対象区域図（太線内の民有地を除く約 510ha）



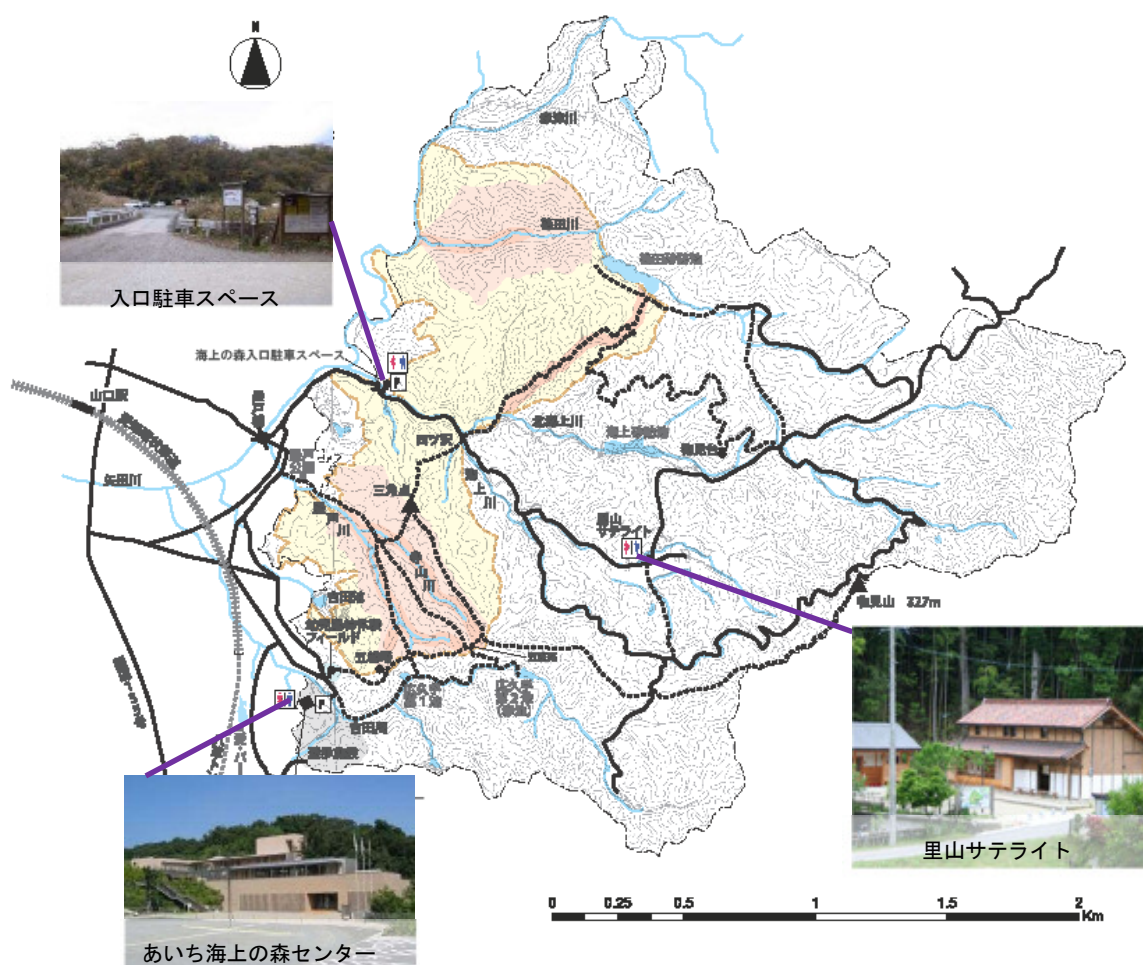
第二章 海上の森の自然的・社会的条件

1 海上の森の概要

海上の森は、瀬戸市の南東部に位置し、名古屋市中心部から東方約 20km にあり、都市近郊にありながら、広くまとまった森林とその中に農地、水辺地等があって多様な自然環境を有しています。

また、海上川上流域の里山サテライト周辺では、近世の早くから人が住み着き集落が成立し、人家や田畑、小川や里道、神社等の里の暮らしと風景を残しつつ、さらに周囲の森林と相まって里山としての様々な営みが続けられた、人と自然との関わりが実感できる場所となっています。

図2 海上の森の施設位置図



あいち海上の森センターが、平成 18 年から 27 年度にかけて実施した海上の森の自然環境調査の結果は以下のとおりとなっています。

(1) 地形・地質

標高の最高点は約 400m、最低点は約 100m であり、全体的にみると東が高く西が低い地形です。東部を北東—南西方向に猿投北断層が走り、大局的には、この断層より東が猿投山塊の南縁を構成する山地（花崗岩で構成）、西側は丘陵（花崗岩を基盤とした第三紀の砂礫層）。

河川が切り込み山頂部などに砂礫層が分布。) となっています。

第三紀の砂礫層の分布域は、表層土の発達が悪く、せき悪な土壌となっているところが多く、貧栄養の湧水に涵養される小規模な湿地が点在しています。

主な河川としては、海上の中心集落を流れる海上川を始め、北部を流れる赤津川と篠田川、四ツ沢で海上川と合流する北海上川、南部を流れる屋戸川・寺山川及び吉田川に分けられます。これらはすべて矢田川水系であり、山口川、矢田川を経て庄内川へと注いでいます。

(2) 森林

海上の森の森林は、大きく2つに分けられます。1つは、スギ・ヒノキを中心とした人工林、2つ目はコナラやシイ・カシを中心とした広葉樹林です。

スギ・ヒノキの人工林は、主に海上の森の東側に分布し森全体の約33%に当たります。

広葉樹林は、コナラ等の落葉広葉樹林が中心ですが、近年一部の場所では、ナラ枯れ等により落葉広葉樹が減少しており、常緑広葉樹林へ変化がみられます。

表1は海上の森の林相の時系列変化を示したもので、平成7年(1995年)までは写真判読、平成27年(2015年)は森林簿によるデータから、区分ごとの割合を示したものです。

平成7年(1995年)以降は、土地利用の変化が極めて少ないことから、大きく変わっていないと言えます。

表1 海上の森における林相構成比率の時系列変化 単位：%

区 分	1949年	1977年	1995年	2015年
コナラ等落葉広葉樹林	77	64	46	47
シイ・カシ等常緑広葉樹林	5	0	1	1
アカマツ・クロマツ林	8	17	20	19
竹林	0	0	0	0
スギ・ヒノキ林	10	19	33	33
計	100	100	100	100

平成27年(2015年)時点の森林や植生の状況は、図3の現存植生図、図4の林分配置図、図5の人工林の分布と齢級配置図のとおりとなります。

また、特に広葉樹林について、その植生等から①落葉広葉樹林、②落葉・常緑広葉樹混交林、③常緑広葉樹林、④尾根部せき悪樹林及び⑤湿地周辺谷部樹林の5つに分け、モニタリング調査を行った結果、平成7年(1995年)から20年を経過した現在の海上の森の植生は、少し変化してきたように考えられ、場所によっては「植生遷移による常緑化」が見られることが明らかとなりました。

図3 現存植生図（1996年の調査を基に、2015年時点に調製）

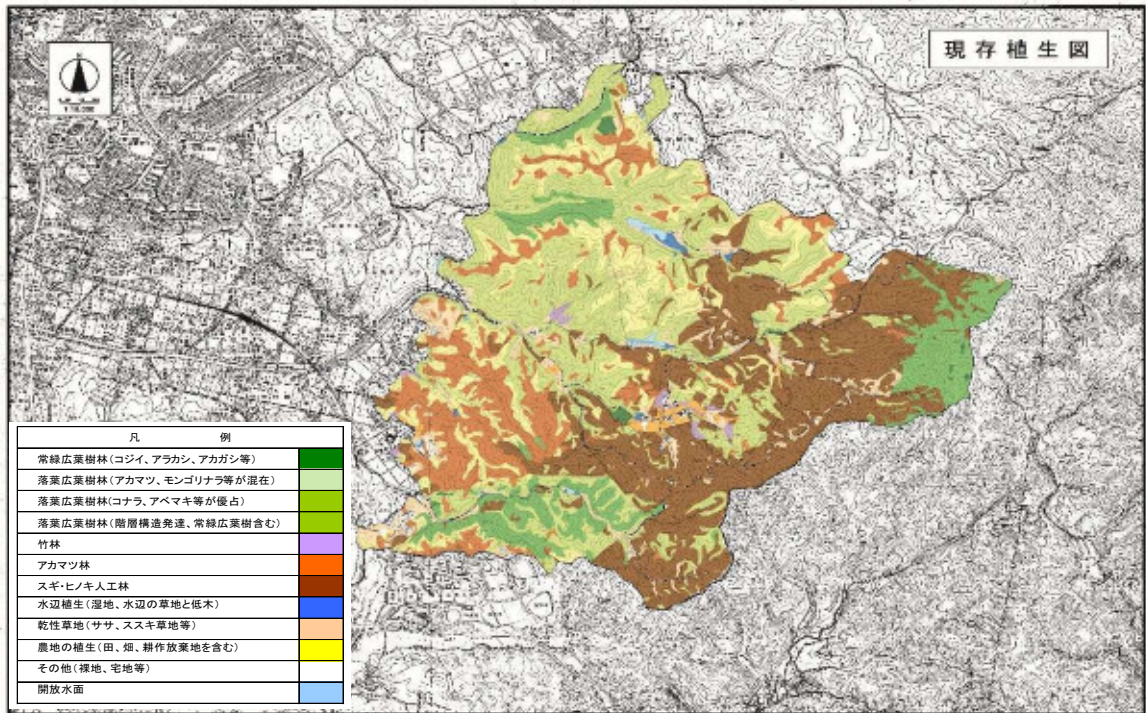


図4 林分配置図（1996年の調査を基に、2015年時点に調製）

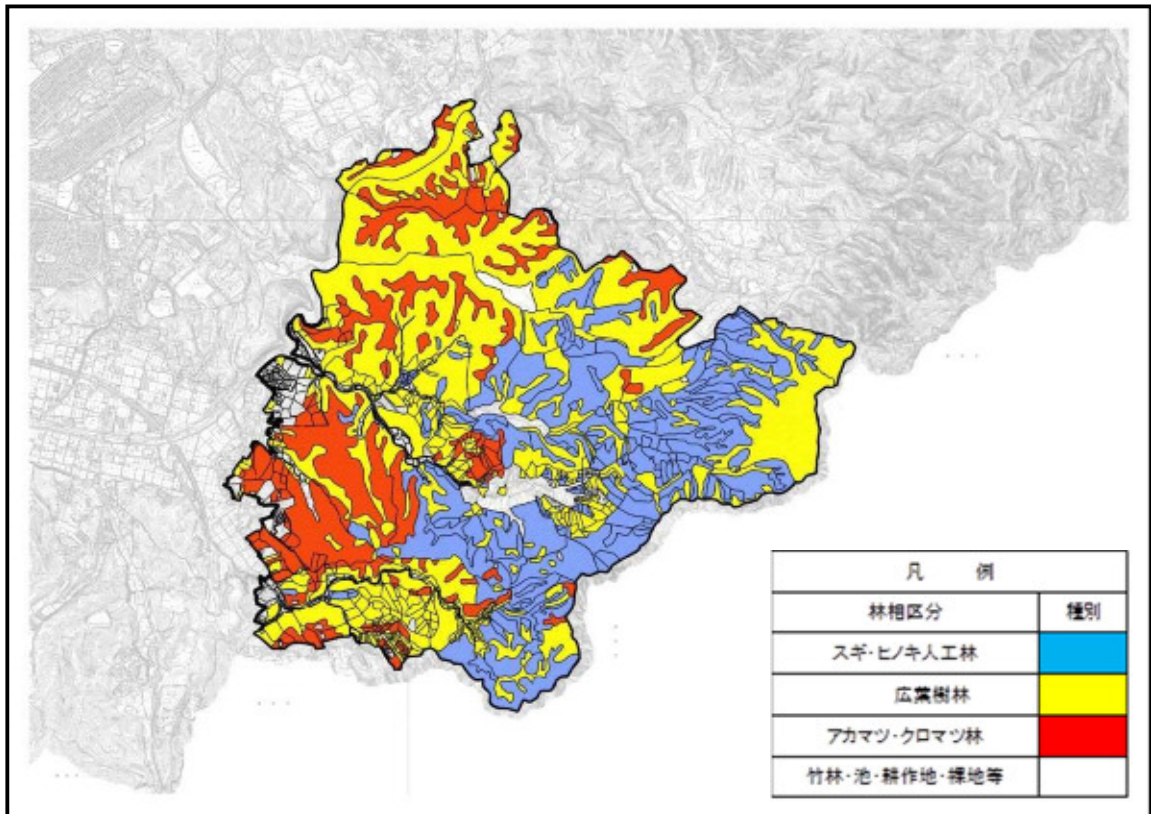
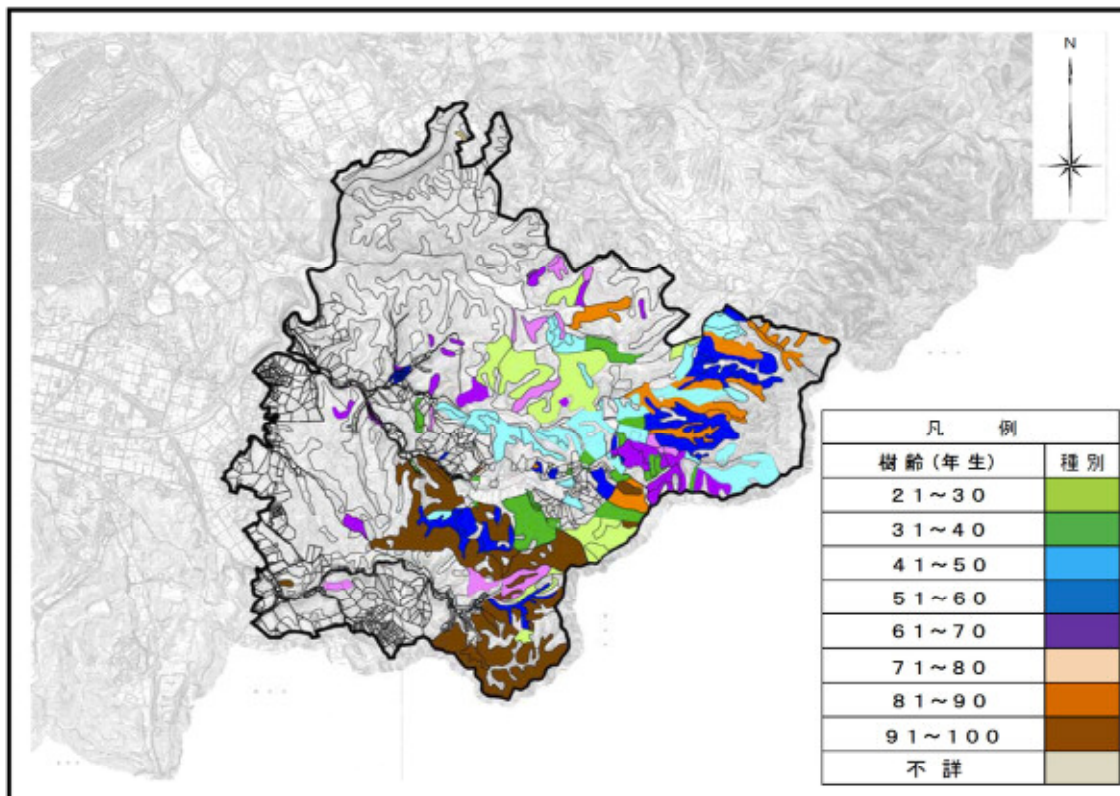


図5 人工林の分布と齢級配置図（1996年の調査を基に、2015年時点に調製）



(3) 湿地

海上の森にある湿地は、赤津川、篠田川沿いにある北部地域と、北海上川・海上川、屋戸川・寺山川、吉田川沿いにある南部地域にあり、小流域ごとにアルファベットで A、B…E と区分分けを行い調査しています。(図 6)

これらの湿地は湿地周辺谷部樹林の中にあり、現在その中で公開されているのは、屋戸の湿地のみです。(写真 1)

海上の森にある湿地について平成 18 年、19 年に実施した調査と平成 23 年、24 年に実施した調査を比較した結果、年間を通じた水位の変動は少ないものの、湿地内や周辺の樹林が成長したことに伴い、湿地が暗い環境となっていることがほとんどの調査地点で確認されています。

このことから、湿地特有の植物の衰退が懸念されています。

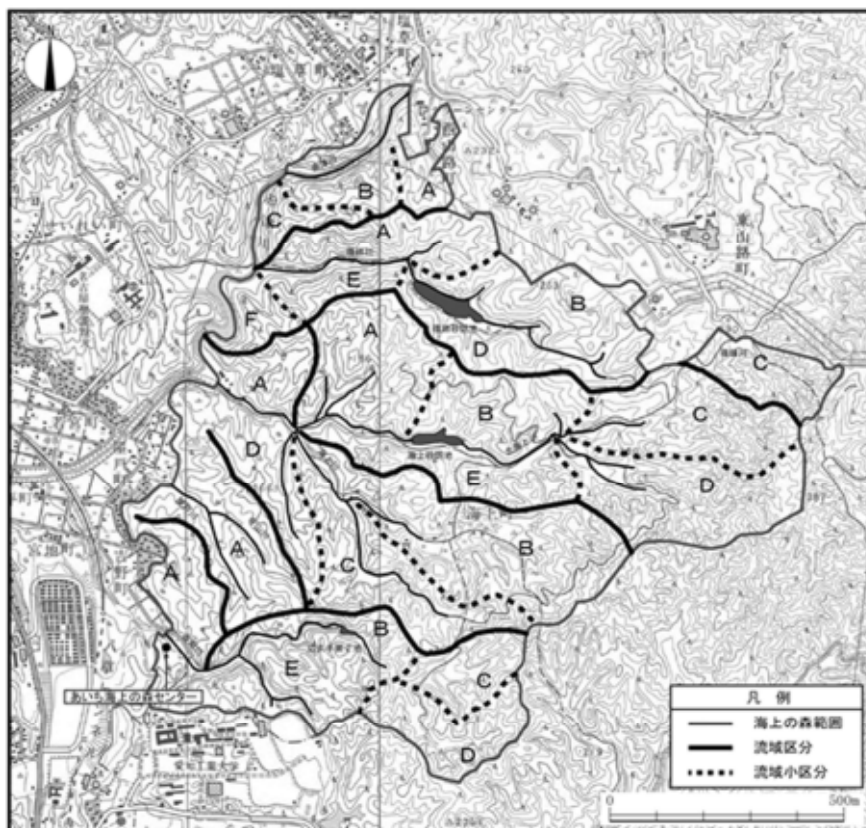


写真 1 平成 27 年 2 月の屋戸湿地の状況

○湿地に生育する植物

貧栄養の湧水に涵養される小規模な湿地には、南方系のミズスギや北方系のヤチスギラン、ヌマガヤ等に加え、東海地方に固有のシデコブシ、シマジタムラソウ、ミカワシオガマ、ミカワバイケイソウなど、さまざまな要素の植物が隣接して生育しており、海上の森の湿地の大きな特徴となっています。

図 6 湿地調査のための区分分け



注) A~E は、湿地の識別のために各流域区分の小流域区分毎に割り当てた記号

(4) オオタカ・ハチクマを中心とした猛禽類

海上の森で観察された猛禽類は、平成 26 年度の調査でオオタカ、ハチクマをはじめ 11 種類です。

また、オオタカ、ハチクマの繁殖状況は、表 2 の通りです。

オオタカは、平成 20 年を最後に現在に至るまで海上の森での繁殖は確認できていません。

ハチクマは、平成 13 年から 24 年までほぼ毎年海上の森内での繁殖が確認されましたが、平成 25 年以降、2 年間繁殖が確認できていません。

最近、オオタカの繁殖が確認できなくなったのは、海上の森から餌となるドバトなどが多い農耕地周辺の雑木林に繁殖地を移したり、営巣木として選好されるブナ科の大木がナラ枯れ等で減少したためではないかと考えられます。

表 2 海上の森におけるオオタカ・ハチクマの繁殖状況

種名	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
オオタカ	—	△	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
ハチクマ	—	—	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○印は、繁殖確認
△印は、繁殖確認できず（営巣確認）
×印は、営巣確認できず
—印は、調査未実施



写真 2 飛翔が多く確認された猛禽類

(5) ムササビを中心とした哺乳類

海上の森に設置した巣箱にムササビの営巣が確認されており、海上の森でのムササビの生息環境は良好と考えています。海上の森では樹洞のある木が少ないことから、巣箱への依存度が高いと考えられます。(写真3)

また、ムササビ以外の哺乳類は、近年、環境省によるモニタリングサイト 1000 の「生態系の連続性の指標種」5種類の内、アナグマを除いた4種類（ノウサギ、テン、イタチ、キツネ）が確認されており、海上の森は良好な環境が維持されていると考えられます。平成 26 年度に確認された哺乳類はムササビを含めて 15 種となっています。(写真4)



写真3 巣箱から顔を出したムササビ

ニホンリス	イタチ	ニホンノウサギ
ニホンジカ	タヌキ	イノシシ
他の哺乳類: ニホンカモシカ、テン、ニホンザル、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ハクビシン、アライグマ		

写真4 海上の森で確認された哺乳類 (平成 26 年度)

(6) ホトケドジョウの生息状況

ホトケドジョウの生息数は、開発等の影響により減少しており、近い将来に絶滅の恐れがある魚類に指定されています。(写真5)

海上の森では、平成15年から吉田川流域の1つの支流で定点調査を行っており、図7のとおり、年度によって増減はあるものの、良好な生息環境が得られていると考えています。

ホトケドジョウの生息環境をより好適なものとするには、生息する沢の照度を上げることが提案されています。小渓流沿いの樹木を伐採又は枝払いすることで照度が上がり、一次生産者である藻類などの生育環境を改善し、餌総量を上げることが大切です。

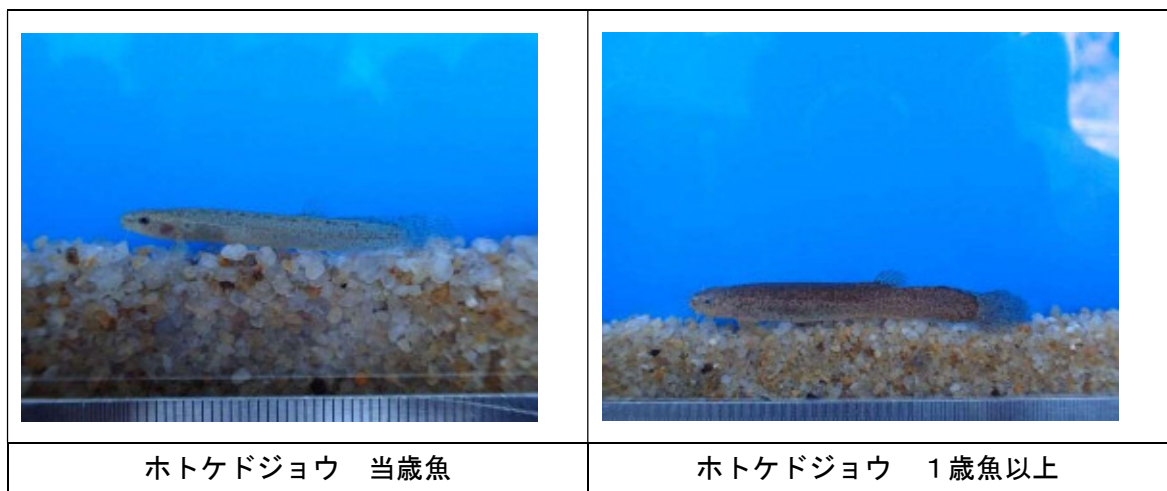
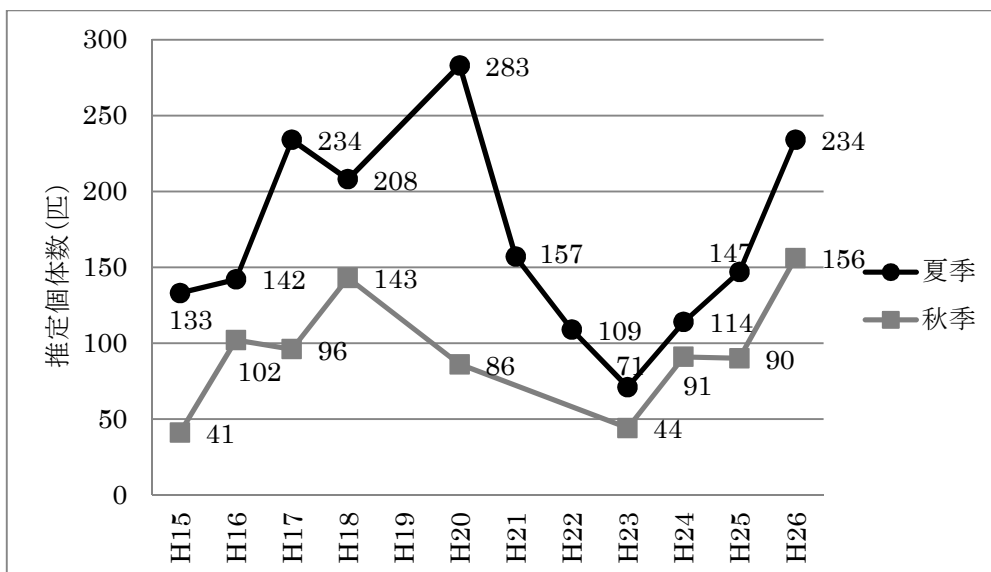


写真5 ホトケドジョウ

図7 ホトケドジョウの個体数変化 (吉田川・定点調査結果)



2 海上の森の社会的条件

(1) 地勢

海上の森は、瀬戸市南東部に位置し、南は豊田市に接しており、面積は約 530 ヘクタールです（うち条例の対象区域は約 510 ヘクタール）。保全活用計画対象区域の土地利用状況を、地目別にみると 91.9%を山林（保安林を含む）が占め、砂防地が 5.1%、田畑等農用地が 1.7%、その他 1.3%という割合になっています。

(2) 歴史

海上の森周辺は、陶土や森林資源が豊富にあったことから、中世の窯跡が多く分布しており、瀬戸焼の始まりの地と言えます。

かつて海上には、江戸時代は 13 戸、明治時代は 26 戸の民家があったとされていますが、その後山口堰堤の建設による離村、たびたび発生した集中豪雨などの被災に加え、万博会場候補地となったことなどにより、人口の流出が続き、大半の世帯が転出しています。現在残っている民家は 8 戸（里山サテライトを含む）で、そのうち 2 戸は居住されています。

しかし、転出した住民の多くは現在も海上に家屋、農地等を所有されており、耕作を続けている世帯もあります。

(3) 交通

海上の森周辺では、名古屋瀬戸道路、東海環状自動車道、県道広久手八草線、県道瀬戸環状東部線、市道（八草瀬戸線・吉野八草線）が整備され、また国道 248 号線（瀬戸市大坪町交差点から東海環状自動車道瀬戸赤津インターチェンジへつなぐ道路）の建設工事が進められています。鉄道については、東部丘陵線（リニモ）が名古屋市営地下鉄東山線と愛知環状鉄道で結ばれています。

(4) 土地利用規制

区域内の土地利用制限として、保安林（土砂流出防備保安林）約 400 ヘクタール、愛知高原国定公園（自然公園特別地域第 3 種）約 140ha、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例による県の自然環境保全地域約 128ha、砂防指定地約 24.7ha が指定されています。

（重複指定あり）

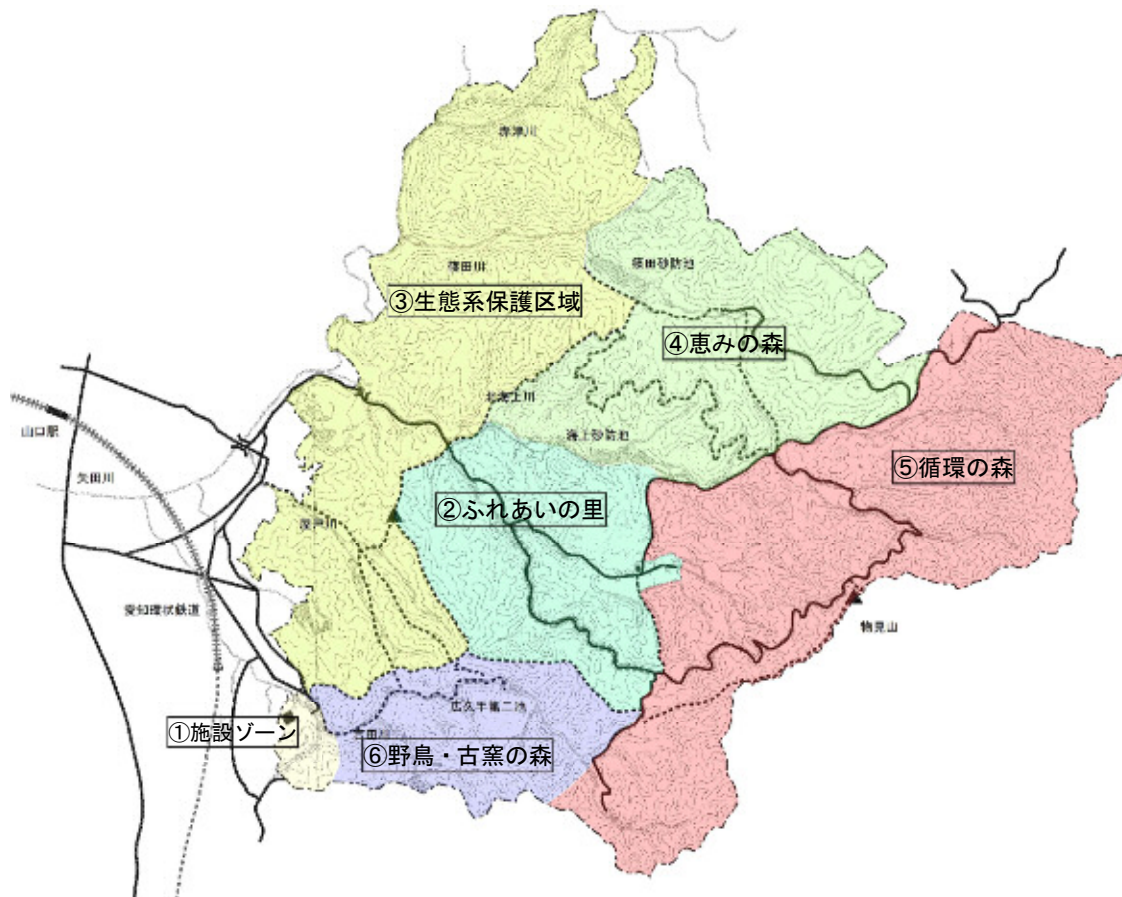
3 地域区分

(1) 地域区分の考え方

海上の森は、自然環境や植生、土地利用あるいは活用の面から6つの地域に区分しており、それぞれの特性を踏まえた保全と活用を行っています。

地域区分としては、図8のとおり「①施設ゾーン」、「②ふれあいの里」、「③生態系保護区域」、「④恵みの森」、「⑤循環の森」、「⑥野鳥・古窯の森」としています。

図8 海上の森の地域区分図



(2) 地域区分と特性

各地域とその特性は表 3 のとおりです。(全体面積約 510ha の内訳)

表 3 地域区分と特性

地域名	区 域	面積 (ha)	特 性
①施設ゾーン 	あいち海上の森センター区域	5	愛知万博の会場地であり、瀬戸愛知県館を改修した本館を中心に海上の森の拠点となる区域
②ふれあいの里 	集落・農地を中心とした区域	43	里山としてのくらしや景観が残っており、海上の森での取組の核となる区域
③生態系保護区域 	屋戸川・寺山川流域及びその北部の区域	166	貴重な動植物の生息生育環境を有しており、その環境を維持保全することが特に必要な区域 (海上の森自然環境保全地域 127.85ha 指定)
④恵みの森 	北側一帯の広葉樹林を主体とした区域	96	高齢化した広葉樹が多く、緩斜面では、里山として管理・活用できる区域
⑤循環の森 	東側一帯の人工林を中心とした区域	148	針葉樹の人工林が大半であり、手入れの必要な林分が多くを占めており、育成と資源循環を図る区域
⑥野鳥・古窯の森 	吉田川流域の広葉樹林を主体とした区域	52	高齢の広葉樹林が占め、古窯も存在しているところから、観察・学習などの活動を行う区域

第三章 海上の森の保全と活用のための基本的事項

1 愛知万博記念の森としての保全

【目標】

- 愛知万博の理念と成果を未来に継承、発展させる。
- 将来にわたり海上の森の保全と、資源の循環的な活用を継続して実践するとともに、県内の身近な自然環境を保全する取組を促進する。

海上の森の一部は、「自然の叡智」をテーマとして開催された愛知万博の瀬戸会場となりました。愛知万博は幅広い県民参加の力を得て成功に導かれ、多くの人々が世界の様々な文化とふれあい、友情をはぐくみ、また、環境問題を身近に感じ、人と自然とのつながりを見直す契機となるなど、多くの成果を残しました。

そうした中で、海上の森は、自然が持つ素晴らしい仕組みを学ぶ場となり、人と自然が共生する社会の実現を目指す愛知万博の理念を象徴する森となりました。

この愛知万博の理念と成果を未来に向けて確実に継承し、更に発展させていくために、海上の森を「愛知万博記念の森」として将来にわたって保全します。

また、県内の身近な森林、農地、水辺地等における自然環境の適正な保全のための取組等を促進する場として活用するとともに、里山の安定的な生態系維持のため、自然の復元力に見合った自然資源の管理と循環的な利活用を海上の森において継続して実践していきます。

2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり

【目標】

- 森林や里山での体験による学習と交流を進める。
- 次世代に向けた人材の育成を図り、人と自然の豊かな関係づくりを目指す。
- ネットワークづくりや先駆的なモデルとして取組を情報発信する。

海上の森は、都市近郊に位置しているものの、貴重な自然が残されております。

こうした自然と身近にふれあい、自然観察や環境学習をしたり、森の手入れ、農地の維持管理や収穫、里の年中行事など、かつての里山での作業や生活・文化などを実際に体験し、学習や交流できる要素が多くあります。

このため、県や協働する人たちとともに行う学習や交流の機会や場づくりなどを通して、自然の仕組みや大切さ、資源の循環利用、自然と共に暮らす先人の知恵などを、参加者自らが学び、考える拠点とし、次世代に向けた人材の育成を図ります。

こうした実践活動や人づくりを通して、自分の生活や地域社会を見直す取組につなげ、人と自然の豊かな関係づくりを目指します。

さらには、県内始め全国的なネットワークづくりを進め、ここでの取組を森林整備や里山保全の先駆的なモデルとして、幅広く情報発信に努めます。

第四章 海上の森の保全と活用のための取組の内容

1 愛知万博記念の森としての保全

(1) 課題及び取組の基本的方向

海上の森を愛知万博記念の森として将来にわたり保全していくため、自然環境や森林等の状況に応じた森林や里山整備を継続的に進めるとともに、以下の課題等を踏まえ、平成37年度(2025年度)を目標としてさらに取組を進めていきます。

【実績】

- 自然環境調査
 - ・ 森林、湿地、鳥類及び外来生物生息状況のモニタリング調査（5年ごと）
 - ・ 猛禽類（オオタカ、ハチクマ等）、希少動物（ムササビ）、希少魚類（ホトケドジョウ）生息状況及びその水環境調査（毎年）
- 森林の整備（面積56.76ha）
- 農地の整備（作業体験農地毎年0.3～0.5ha、農地管理、ため池整備、管理）

【課題】

- 生態系保護区域とそれ以外の自然環境の保全

貧栄養な湧水に涵養される湿地が多数存在する等、特異な動植物が生息・生育する生態系保護区域は、一体的にまとまって保全すべき区域で、引続き県自然環境保全地域として保全を図りますが、同様の保全すべき自然環境が、地域全体の中にも点在するため、保全を考える必要があります。
- 遷移の進行

高木の太径化などが進行し、林冠から日光が入りやすい明るい林から暗い林へと環境の変化が進んでおり、里山の明るい環境に依存してきた動植物にとって生息・生育環境の低下が懸念されます。
- 森林・里山環境の維持

人工林については、間伐等の手入れを進めていますが、未だ不十分なところがあります。また広葉樹林については、自然の遷移に委ねてきましたがその成長や常緑樹の増加に伴い、光環境の低下が見受けられるとともに、タケ・ササ等の侵入が懸念されます。
- 木材の利用

間伐等の伐採木の利用は現在一部に限られておりますが、更に有効活用を進めていく必要があります。
- 外来種の生態系への影響

これまで外来種の放逐や移植を禁止してきましたが、アレチヌスビトハギ等外来植物の侵入やアライグマなどの外来種の生息が現在も確認されており、在来動植物の生態系への影響が危惧されます。

- 人と野生鳥獣の軋轢
イノシシの分布域の拡大により農作物への被害が懸念されます。
- 踏み荒らし等
柵の設置によりマウンテンバイク等の走行はなくなりましたが、依然として人による林地や小規模で脆弱な湿地への立ち入りが発生しており、自然環境への影響が危惧されます。
- ため池及び水路の老朽化
ため池及び水路等については、古くから利用されているものの、老朽化し十分な機能を果たしていない箇所もあるので、適切な基盤整備が課題となっています。

【取組の基本的方向】

- 動物種及び植物種等自然環境の基本情報の集積を進めるとともに、そのデータベース化に取組みます。
- NPO 法人海上の森の会が毎週実施する生物季節調査と連携し、貴重種、良好な環境の指標となる種などについての重点的な調査を実施します。
- 環境省が実施している「*モニタリングサイト 1000 里地調査」と連携し、海上の森の環境の指標となる動植物の生息、生育状況の監視を継続します。
※モニタリングサイト 1000 里地調査
日本列島の多様な生態系について、環境省が全国にわたって 1000 ヶ所程度のモニタリングサイトを設置し、基礎的な環境情報の収集を長期にわたって実施している。海上の森は「里地調査」の調査対象地に選ばれている。
- 保全活動を実施する際には、できるだけ規制的手法に頼らず、企画立案の段階から県民等との自主的かつ積極的な参加を促進していく手法を基本とします。
- 保全のための事業実施や活用にあたっては、事前に植生や地形、土壌条件など、自然環境の状況を調査、観察します。
- 自然環境に影響を及ぼす場所においては、里山保全活動や自然観察等の実施は控えます。やむを得ず調査等を実施する場合には専門家等の意見を聞くなど、環境への負荷を最小限にとどめるようにします。
- 海上の森自然環境保全地域内では、保全計画に沿って保全策を実施します。
- 貴重な野生生物の生息・生育の把握に努め、特に保護すべき野生動植物については、必要な配慮を行います。
- 貴重種に関しては、特にその生息、生育環境を一体的に保全し、その回復・再生を図ります。
- 間伐等の森林整備を適切に行い、これまで利用されなかった伐採木についても歩車道の整備等に使用する資材や燃料用チップ等として、有効活用を図ります。
- 外来種の放逐や移植などは禁止し、すでに入ってきている外来種についても、除去等を実施します。
- 農地周辺では樹木の伐採による光環境の改善を図り、遊歩道沿いでは倒木、枯死木等の除去による歩行者の安全確保を図ります。
- 海上の森の景観や人々のくらし、生活の文化を尊重します。また、生活者との協調・調和を図ります。

(2) 地域区分別の事業展開

6つの地域区分別の事業展開は、表4のとおりとします。

表4 地域区分別の事業展開

地域区分	事業展開例
①施設ゾーン	景観の保全整備・環境教育・情報提供・人材育成
②ふれあいの里	里山の保全活用・里山文化の学習・県民の参加交流
③生態系保護区域	自然環境・生物多様性の保全と学習
④恵みの森	広葉樹林等の保全技術の確立・森林環境教育の推進
⑤循環の森	人工林の育成・資源の活用・保全技術の確立
⑥野鳥・古窯の森	野鳥の保護・環境学習・歴史文化学習

(3) 地域区分別の整備方針

6つの地域区分別に、保全目標や活用方法等の整備方針を30ページ表6のとおり定め、以下のとおり取組んでいきます。

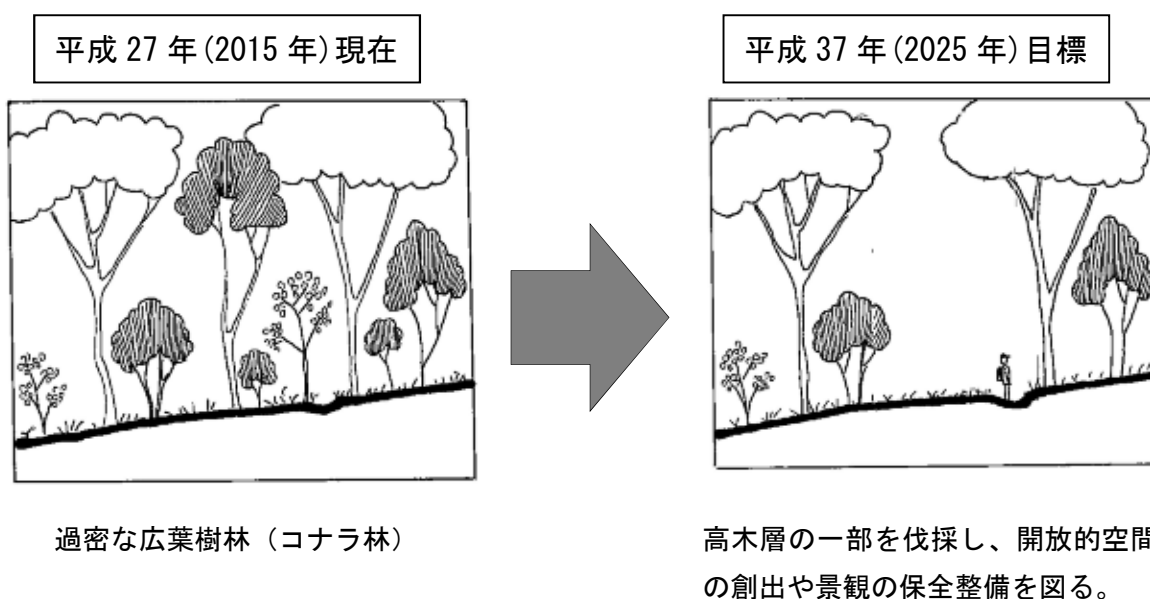
取組の成果として、必要に応じて今後の整備に必要な保全・管理方法を具体化したマニュアルを作成します。

① 施設ゾーン

本館及び遊歩施設から構成されるゾーンで、面積は約5haです。

この区域は、あいち海上の森条例で「あいち海上の森センター」として定めている区域であり、森林や里山に関する展示や情報提供、工作や研修での利用、定期的な講座開催、遊歩施設内の景観の保全整備など、海上の森の拠点機能をさらに発揮させ、多くの方々に愛され、親しまれる公の施設として管理します。

◆施設ゾーンの整備イメージ（多様な落葉広葉樹林の創出）



② ふれあいの里

海上川上流に位置し、里山サテライトを中心とした区域で、宅地と農地（約 3ha うち県有地 1.56ha）が周辺の森林、竹林や草地などと一体となり、里山としての景観と生活文化を残しているところで、全体の面積は約 43ha です。

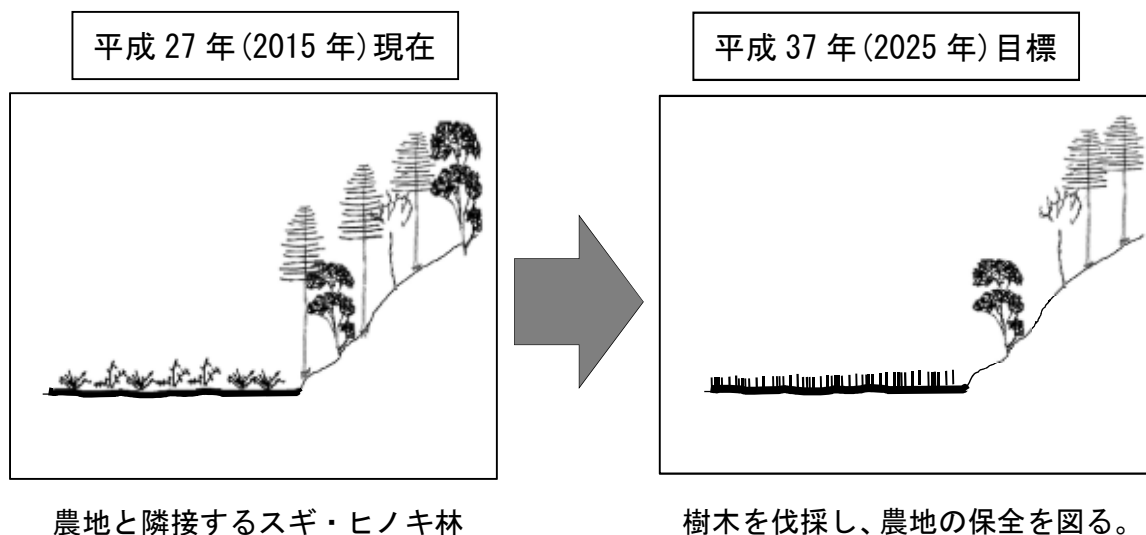
里山は、動植物の生息生育環境を維持する機能なども有しております。また、現在、休耕地であっても、維持管理により農作物の栽培地としての機能を十分に備えており、多面的な活用を図ることができます。

しかしながら、私有地と混在していることから、定期的な草刈、水田の場合は水の通過地としての涵養機能発揮など、農地として活用されている私有地と調整のとれた維持管理を図る必要があります。

このため、この区域では、里山サテライト及びその敷地、農地及びため池、水路等の適切な維持管理を行うとともに、私有地の土地所有者と連携し、県民参加による里山の保全や里山文化の学習等を主体的に展開します。

また、農地の利用による水環境や周辺の森林整備等による生物の生育環境への影響について、定期的に調査を行います。

◆ふれあいの里の整備イメージ（農地及び周辺の森林の保全）

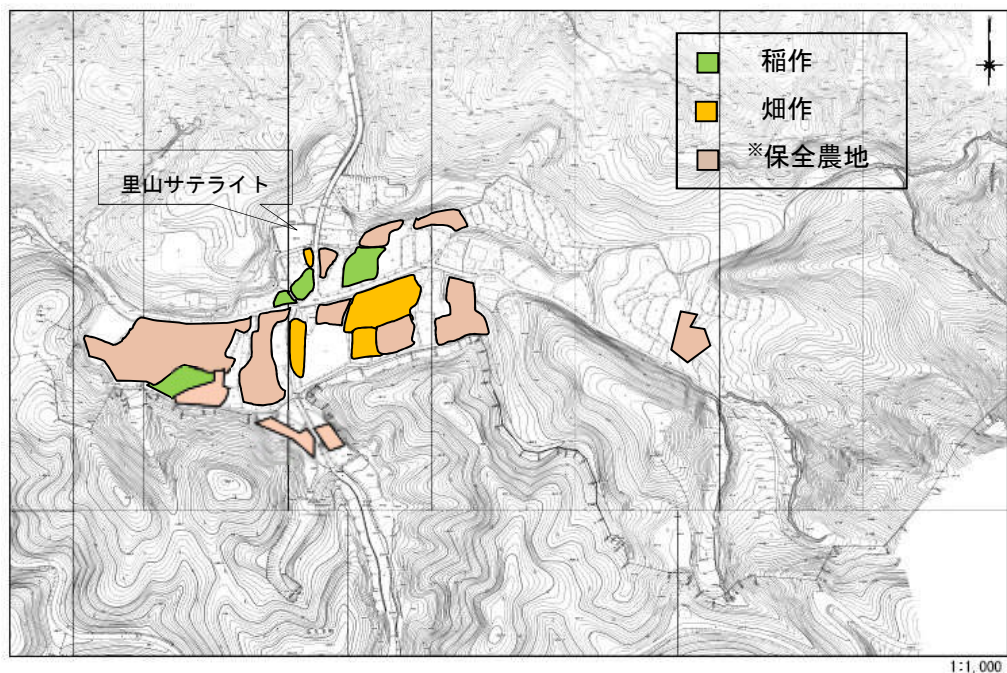


具体的には以下のとおりです。

- 農地は体験学習の場として利用する農地と、里山環境を保全する保全農地に分けます。
- 体験学習の場として利用する農地は、水量の関係や私有地耕作地との関連から、稲作用と畑作用に分けて利用します。
- 保全農地（体験学習以外の農地）は、里山環境として保全する農地として、定期的な除草、水路の補修、畦道の整備など必要な維持保全を図るとともに、県民の自主的な活動を促すための、様々な利用方法を検討します。

- 企業等と連携し、社会貢献活動等を通じた農業体験を実施し、特色のある農地の利用、保全農地の管理と活用を図ります。
- 有機農法等生態系に配慮した農地の利用・管理を検討します。
- 農地へ侵入するタケ・ササ類の刈り払いや隣接した藪の刈り払い、高木の伐採による農地の光環境を改善します。
- 竹林の除伐作業や景観保全施業等を実施します。
- 現在草地となっているところは、草地として維持するため必要な草刈り等整備を実施します。
- 農地周辺をフェンスで囲むなどイノシシ等の獣害対策を進めます。
- 水田の適切な水環境を維持するため、ため池周囲の除草や水路の補修などについては、県民参加による協働の取組として維持管理します。
- 企業や県民等との連携による、多様な主体の参画を容易にするため、活動エリアの設定による自主的な活動を可能とし、継続的に管理できる人材の確保を目指します。
- *保全農地の活用方法を検討し、地元住民や県民等の協働による保全活動を通じて、海上の里独自の景観を創出していきます。

図9 農地の整備位置図



***保全農地**

現在は農作物を生産していない農地で、里山の環境を保全することを目的に管理している。

③ 生態系保護区域

この地域は、寺山川・屋戸川の流域と海上川、篠田川の出口付近に広がる区域約 166ha で、この地方特有の貧栄養湿地が点在しています。このうち 127.85ha を県の自然環境保全地域として指定しています。この区域については、*海上の森自然環境保全地域の保全手法の考え方に沿って、経過観察を行いつつ必要な除伐や間伐、植生の復元を図る補助的な管理作業などにより適正に管理していきます。

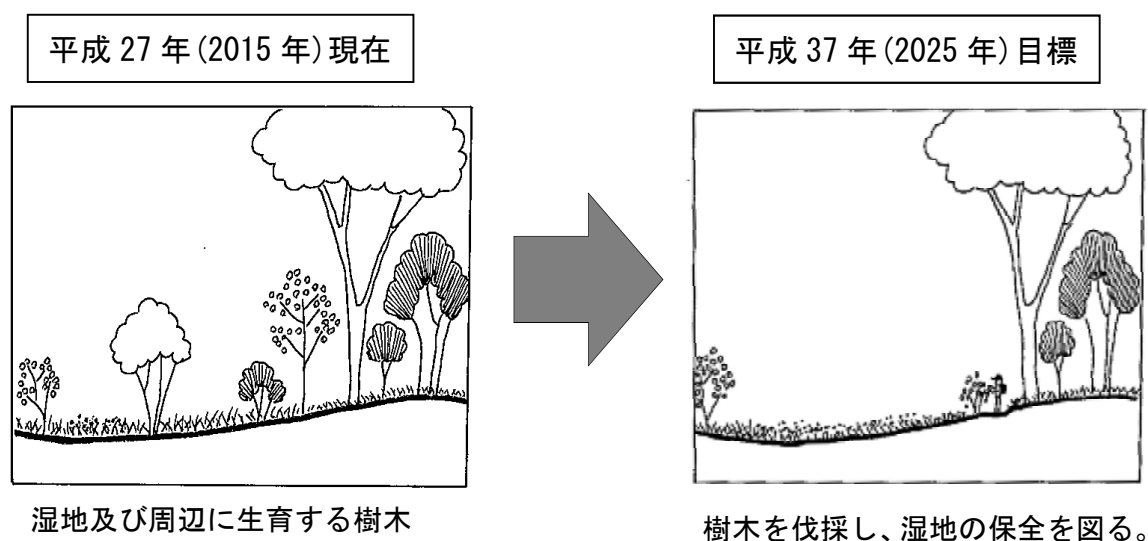
管理作業を県民参加で行う場合には、踏みつけによる植生破壊や土砂流出等の自然環境に与える負荷を考慮する必要があることから、その人数や方法について専門家の意見を聞くなどして対応します。

※海上の森自然環境保全地域の保全手法の考え方

海上の森自然環境保全地域は、薪炭林や竹、落葉の採取などのために継続的に利用されることで、良好な自然環境が維持されてきた里山である。適度に手を加えなければ、潜在自然植生である常緑照葉樹林に遷移し、この地域に特徴的な希少野生動植物の生息生育環境が悪化する恐れがある。

このため、人の手を加えることによって保全が図られるという側面があることを踏まえて、専門家の意見を聞きながら適切な保全作業の内容と手順について検討していく。当面は、生物多様性保全の観点から、緊急度の高い湧水湿地やシデコブシ生育地等の保全作業を行っていく。

◆生態系保護区域の整備イメージ（湿地及び周辺の森林の保全）



○ 海上の森自然環境保全地域内での保全施設の整備

自然環境保全地域の指定を踏まえ、指定時に策定した保全計画に基づき、必要に応じて管理上必要となる保全施設を整備します。

・ 巡視歩道の維持管理

屋戸川・寺山川特別地区において、湿地の保全・管理を行うための巡視歩道の整備

・ 標識の維持管理

自然環境保全地域全体について説明した案内板(1箇所)及び特別地区・野生動植物保護地区内での行為規制を示す制札板(4箇所)の維持管理

○ 海上の森自然環境保全地域の特徴

・ 植生

全体としては、尾根部にアカマツ林、山腹部にはコナラ林が分布しており、県内における二次林の典型的な植生となっています。また、花崗岩の上に砂礫層が堆積した地質となっており、谷部には地下水の湧出による貧栄養湿地が多く点在し、トウカイコモウセンゴケ、シデコブシなどの東海丘陵要素植物群と呼ばれる植物やミミカキグサなどの湿地性植物が生育しています。また、県内では稀な樹高の高いサクラバハンノキの群落や、生育地がきわめて限られているビワコエビラフジやスミレサイシンが生育し、また、エンシュウムヨウランなども見られます。

・ 野生動物

河川やその流域に沿った湿地には、ホトケドジョウやカワバタモロコなどの魚類、ハッチョウトンボやヒメタイコウチ、ナベブタムシなどの昆虫類が生息しています。

○ 特別地区及び野生動植物保護地区の指定

自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例では、その地域の生態系維持のため特に保全が必要な地域を特別地区に指定し、さらに、特別地区内のうち、特定の動植物等の保護のため必要な地域を野生動植物保護地区に指定することができることとされています。

表5のとおり、海上の森自然環境保全地域127.85haのうち、48.60haを特別地区に、特別地区のうち10.94haを野生動植物保護地区に指定しています。(特別地区以外は普通地区79.25ha)

なお、特別地区は、図10の指定図の紫色の線で囲んだ区域、野生動植物保護地区は、紫色に塗りつぶした区域です。

表5 海上の森自然環境保全地域の地区区分

区分	地区名	野生動植物保護地区	指定の考え方及び区域	保護する野生動植物
特別地区	篠田川特別地区 20.58ha	川の中心から左右20mの区域 1.36ha	地下水の湧出を基盤として、水辺、湿地に依存する動植物が川の周囲に集中して生息生育している。野生動植物保護地区は、動植物が集中している川の周囲の区域とする。	動物：アズマモグラ、ホトケドジョウ、ギフチョウ、ナベブタムシ 植物：シデコブシ、サクラバハンノキ
	四ツ沢北東部特別地区 3.17ha	沢の中心から左右20mの区域 3.17ha	県内では生息地が極めて限定されている植物が生息している。野生動植物保護地区は、植物が生育する沢を中心とした区域とする。	動物：アズマモグラ、ギフチョウ 植物：ビワコエビラフジ、スマレサイシン、コタチツボスマレ、エンシュウムヨウラン
	屋戸川・寺山川特別地区 24.85ha	川の中心から左右20mの区域 6.41ha	地下水の湧出を基盤として、水辺、湿地に依存する動植物が川の周囲に集中して生息生育している。野生動植物保護地区は、動植物が集中している川の周囲の区域とする。	動物：アズマモグラ、カワバタモロコ、ホトケドジョウ、ギフチョウ、ヒメタイコウチ、ハッチョウトンボ 植物：シデコブシ、サクラバハンノキ、モウセンゴケ、トウカイコモウセンゴケ、ミミカキグサ、ホザキノミミカキグサ
	計	48.60 ha	10.94 ha	
普通地区 79.25 ha				
保全地域合計 127.85ha				

<参考> 愛知県自然環境保全地域の地区区分と規制

特別地区

生態系維持のため特に保全を図るべき地域。建築物の新築・改築・増築、宅地の造成・土地の開墾、鉱物の採掘、木竹の伐採等について知事の許可が必要。

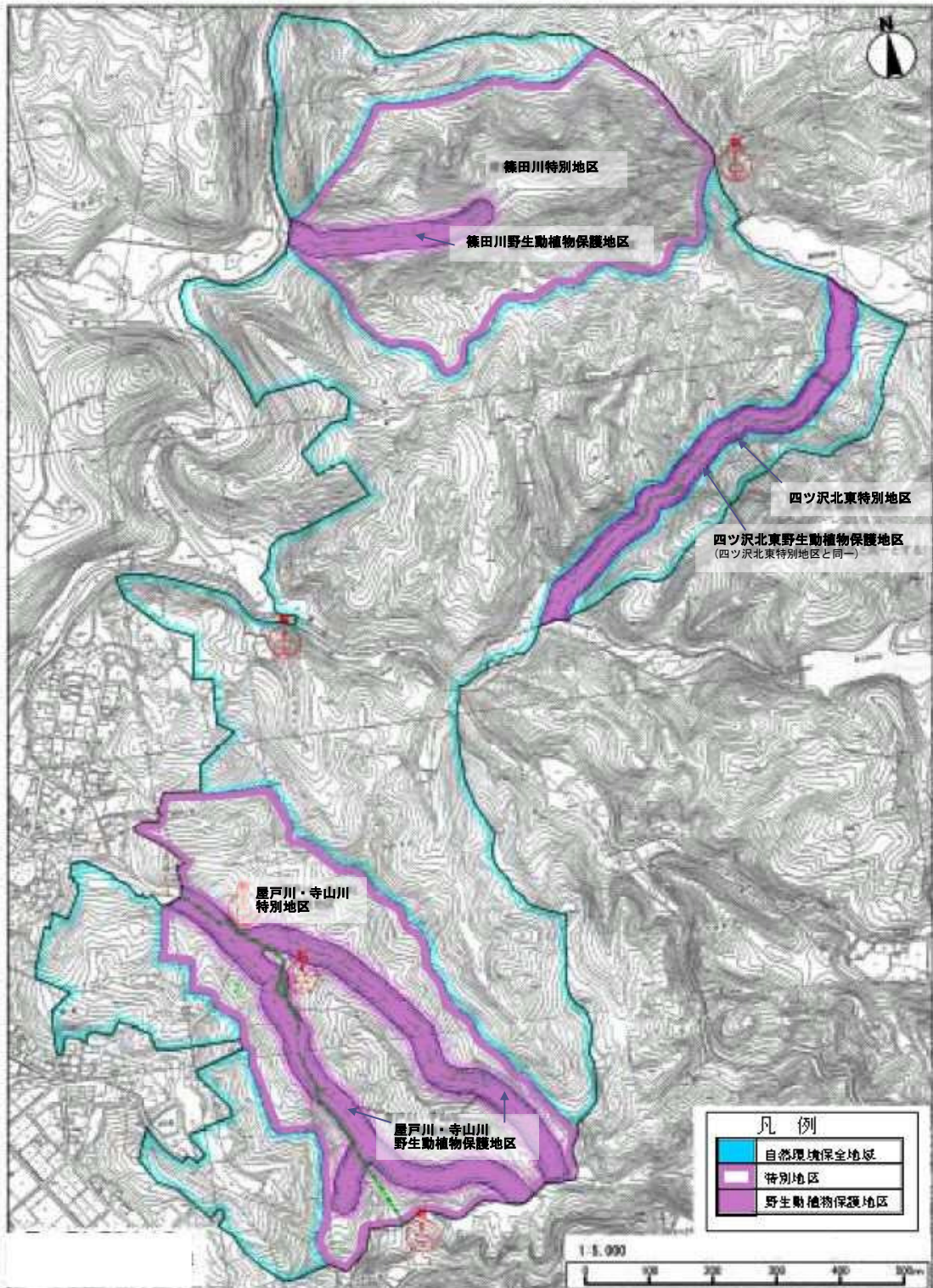
野生動植物保護地区

当該特別地区に固有な動植物等、特定の動植物の種の保護のために指定する地域。特定の野生動植物の捕獲採取を禁止。

普通地区

特別地域以外の地域。小規模の改変行為であれば必ずしも自然環境の保全に影響を及ぼすものではない地域。一定規模以上の建築物の新築・改築・増築、宅地の造成・土地の開墾、鉱物の採掘等について知事への届出が必要。

図10 海上の森自然環境保全地域指定図



④ 恵みの森

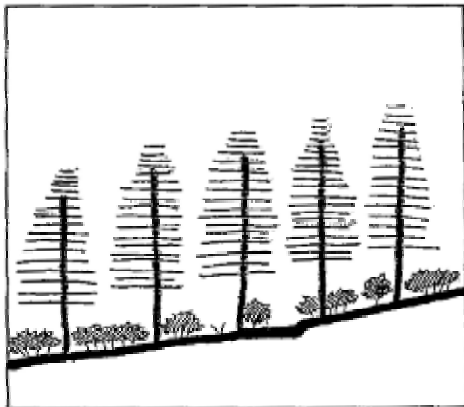
篠田川上流域に広がる約96haの区域で、主に広葉樹林が占めている区域であり、約42haの単層の人工林のほか、広葉樹林にスギ・ヒノキを植栽した針広混交林、落葉広葉樹林と一部に常緑広葉樹林から構成されています。

このうち、単層の人工林は計画的に間伐を実施します。針広混交林や広葉樹林については、一部において樹木の高齢化や被圧木、生育不良木による森林の機能低下が危惧されていることから、適切な保全管理を進め、健全な森林へ誘導していく必要があります。

こうしたことから、モデル区域を設定して森林のタイプに適合した施業を行い、今後の保全管理や森林資源の活用方法等を検討します。

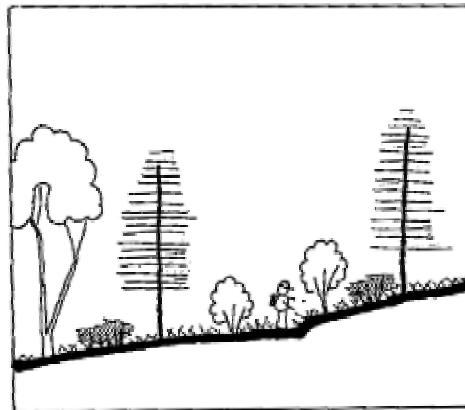
◆恵みの森の整備イメージ（針広混交林の育成）

平成27年(2015年)現在



スギ・ヒノキ人工林

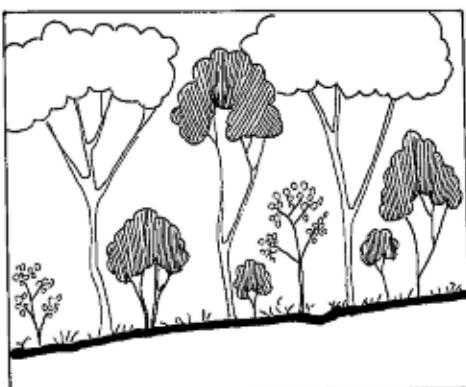
平成37年(2025年)目標



間伐等により、自生する広葉樹の生長を促し、針広混交林へ誘導する。

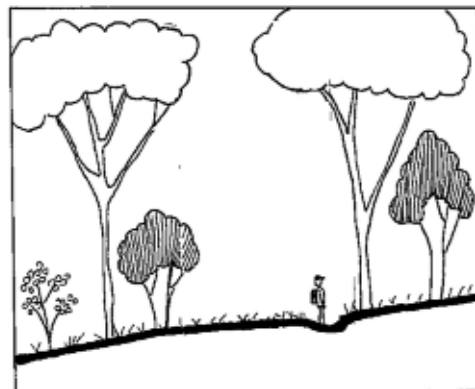
◆恵みの森の整備イメージ（多様な落葉広葉樹林の創出）

平成27年(2015年)現在



過密な落葉広葉樹林（コナラ林）

平成37年(2025年)目標



高木層の一部を伐採し、開放的空間を設けるなど、多様な落葉広葉樹林を創出する。

具体的には以下のとおりです。

- 人工林については、面積が約 42ha で、VI 齢級（26 年生～30 年生）から XVII 齢級（81 年生～85 年生）となっています。（齢級：5 年生ごとに I 齢級として区分）
このため、単層でかつ概ね 60 年生以下の若齢林分については、県が作成する森林経営計画（森林の施業および保護について作成する 5 年を一期とする計画）に基づき、間伐などにより健全な人工林の育成を目指します。
また、緩斜面で作業が容易なところは、県民参加による森林整備を行います。
高齢林分の一部では既に広葉樹が侵入し、針広混交林になってことから、被圧木や生育不良木などの整理を行い、モデルとなる針広混交林へ誘導します。
- 針広混交林の一部については、強度間伐（通常の間伐よりも伐採本数の多い施業）や小面積皆伐を実施し、萌芽更新などによるその後の植生変化や回復状況などを継続的に調査します。
- 広葉樹林については、自然の遷移に委ねることを基本としますが、一部については高木層を伐採し、開放的空間を設けるなど、多様な落葉広葉樹林を創出します。また、強度な間伐により植生変化を導く区域を設け、その後の回復状況を継続的に調査します。
- 間伐等による下層植生の維持や皆伐跡地への植栽を行うことにより、自然災害を未然に防止します。
- 多様な森林のタイプを学習する場として、県民参加による森林環境教育の場としての活用を促進させます。

⑤ 循環の森

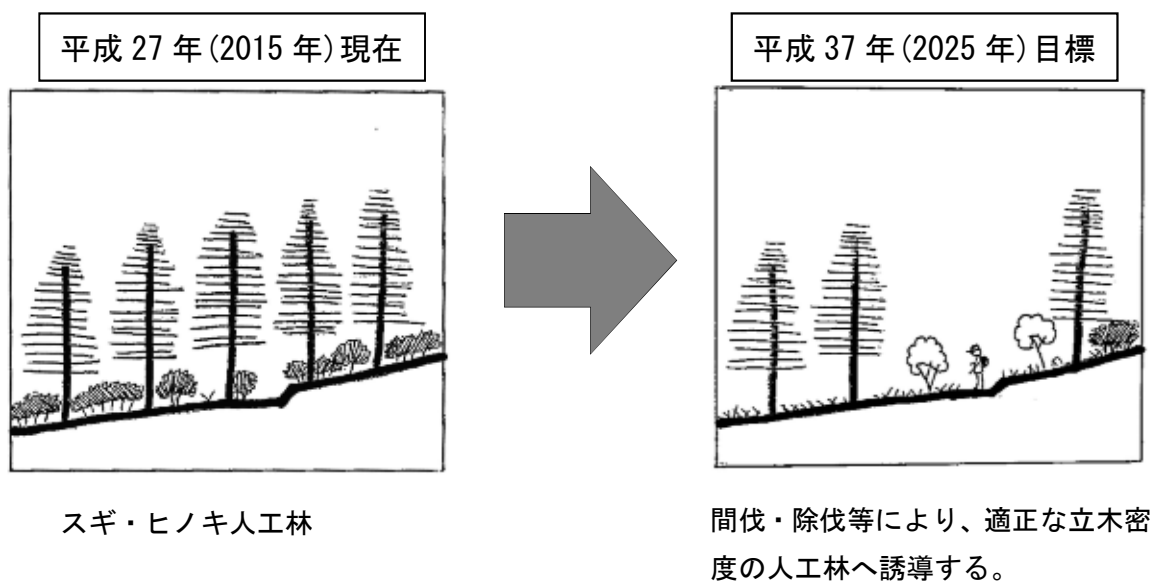
この地域は、海上の森の東側一帯約 148ha の区域で、主にスギ・ヒノキを主体とした単層の人工林が占め、人工林面積は約 93ha です。

人工林は、VI 齢級（26 年生～30 年生）から XX 齢級（96 年生～100 年生）までと幅広い林齢の森林から構成されていますが、そのうち概ね 60 年生以下の森林が約 50% を占めています。（齢級：5 年生ごとに I 齢級として区分）

このため、概ね 60 年生以下の若齢林分については、県が作成する森林経営計画（森林の施業および保護について作成する 5 年を一期とする計画）に基づき、間伐施業を重点的に実施し、健全な人工林へと誘導します。

また、高齢の森林については、植栽から伐採までの資源循環型の施業体系を確立するため、モデル区域を設定して、小面積皆伐や植栽による更新などの循環型施業を行い、今後の保全管理のあり方や伐採木など森林資源の活用方法等を検討します。

◆循環の森の整備イメージ（スギ・ヒノキ人工林の育成）



具体的には以下のとおりです。

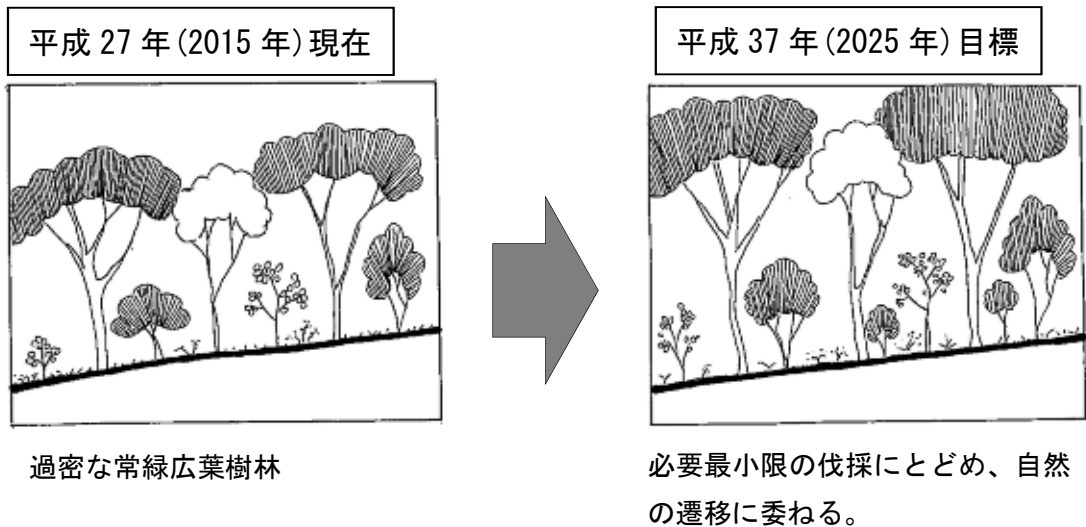
- 除伐、間伐により、適正な立木密度の人工林へ誘導します。
- 概ね 60 年生以下の若齢林については、資源の有効活用の面から利用間伐を中心に施業を行い、伐採木の有効利用を図ります。
- 間伐等による下層植生の維持や皆伐跡地の植栽を行うことにより、自然災害を未然に防止します。
- 高齢の森林については、択伐施業や小面積皆伐施業、植栽や天然下種更新等の施業を検討します。

⑥ 野鳥・古窯の森

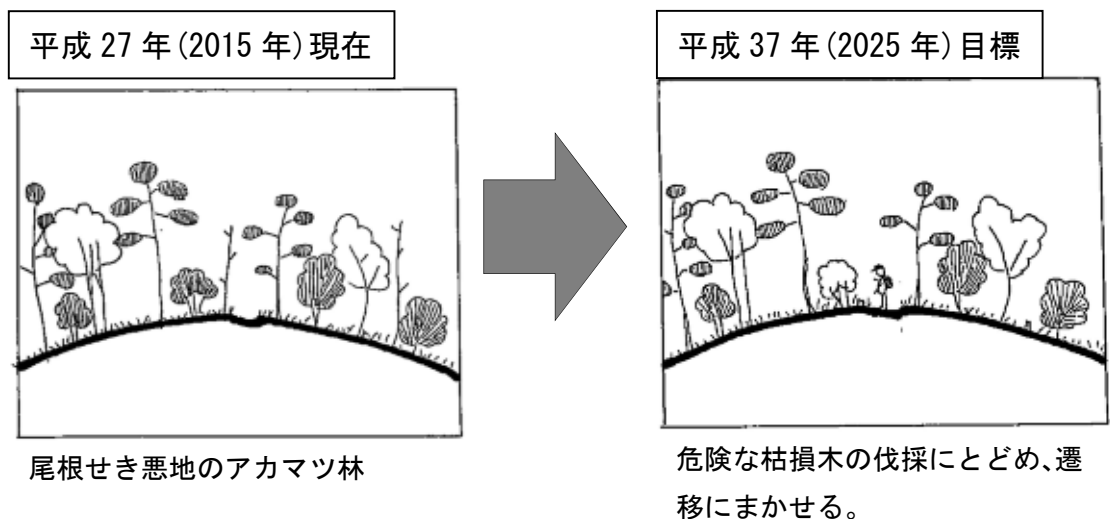
この地域は、吉田川流域に広がる 52ha の区域で、高齢の広葉樹林が生育し、ムササビや貴重な野鳥の宝庫でもあり、多様で豊かな自然に恵まれています。

このため、自然の遷移に委ねることを基本としますが、危険な枯損木等の伐採を主体的に実施します。

◆野鳥・古窯の森の整備イメージ（常緑広葉樹林の管理）



◆野鳥・古窯の森の整備イメージ（アカマツ林の管理）



具体的には、以下のとおりです。

- オオタカ・ハチクマなどが営巣する可能性のある大木については、保全を図りつつ、自然の遷移に委ねます。
- 大木の生育環境を保全するため、林内の落ち葉を掻いて地表面を出し、林床植物の多様性を高くします。
- 森林の多様なタイプを学習する場として、県民参加による森林環境教育の場としての活用を促進させます。
- 野鳥の保護や古窯の保全などを行います。

表 6 地域区分別整備方針

地 域	面 積 (ha)	保 全 目 標	指 標 生 物
①施設ゾーン 	5	<海上の森の拠点機能強化> ・里山の生物多様性の維持 ・里山の見本林整備	・コナラ、アベマキ等広葉樹 ・ムササビ ・ホトケドジョウ
②ふれあいの里 	43	<農地及び里山の保全> ・里山の生物多様性の維持 ・農地と周辺の森林を含めた里山景観の維持	・コナラ、アベマキ等広葉樹 ・スギ、ヒノキ ・タケ ・草地
③生態系保護区域 	166	<自然環境の保全管理> ・海上の森自然環境保全地域の目標に同じ ・貴重な動植物を指標として保全 (海上の森自然環境保全地域 127.85ha 指定)	・シデコブシ ・サクラバハシノキ
④恵みの森 	96	<針広混交林・広葉樹林等の施業による保全管理> ○針葉樹人工林 木材生産のための健全な森へ誘導 ○広葉樹林 モザイク状に多様な森林が配置された森へ誘導	・スギ、ヒノキ ・コナラ、アベマキ等広葉樹
⑤循環の森 	148	<長伐期の資源循環型施業による管理> ・素材生産のための健全な人工林	・スギ、ヒノキ
⑥野鳥・古窯の森 	52	<潜在自然植生へ誘導> ・広葉樹の大木を残し、多様な動物が生育する森へ誘導	・コナラ、アベマキ等広葉樹 ・ムササビ ・鳥類

保全方法	活用方法	キーワード
<p>○森林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹林の活用により、里山環境を維持 	<p>○あいち海上の森センター本館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山に関する展示、講義による里山保全活用の普及・啓発、里山保全活用をする団体の交流と情報収集の拠点 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山学習と人材育成のフィールド ・自然歩道の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観の保全整備 ・自然学習 ・環境教育 ・情報提供 ・人材育成
<p>○農地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系に配慮した農地管理 ・農地維持のため、ため池等の維持管理 <p>○森林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工林の一部を強度間伐、小面積皆伐 ・雑木林・竹林の除間伐 ・調査に基づき作業方法を適宜検討 	<p>里山学習と人材育成のフィールド</p> <p>○農地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業体験農地として利用、休耕田活用（多様な主体による農地管理） <p>○森林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山林の管理について体験学習 ・伐採木の有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・里山の保全活用 ・里山文化の学習 ・県民の参加交流
<p>○海上の森自然環境保全地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査を行いつつ、必要な除間伐、植生回復のための補助的な作業による管理 ・調査に基づき作業方法を適宜検討 	<p>○自然観察フィールド</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境 ・生物多様性の保全と学習
<p>○針葉樹人工林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐による適正な林分密度の維持 ・森林作業道の整備 <p>○広葉樹林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植生遷移に委ねながら、遷移段階に応じた補助的作業の実施 ・調査に基づき作業方法を適宜検討 	<p>○針葉樹人工林、広葉樹林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の多様な主体が参加しての森づくりの実践フィールド 	<ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹林等の保全技術確立 ・森のタイプの理解醸成 ・森林環境教育の推進
<p>○針葉樹人工林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐による適正な林分密度の維持 ・森林作業道の整備 ・小面積皆伐や植栽による更新 	<p>○針葉樹人工林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工林管理のための人材育成フィールド ・伐採木の搬出と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林の育成と循環資源の活用、保全技術の確立
<p>○広葉樹林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然の遷移に委ねながら、生育状況調査の結果をもとに補助的な作業を実施 ・調査に基づき作業方法を適宜検討 	<p>○広葉樹林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山の動植物の観察、学習フィールド 	<ul style="list-style-type: none"> ・野鳥の保護 ・環境学習 ・歴史文化学習

(4) 自然環境の保全

県は、以下の調査を委託や協働する団体等の協力のもとに継続的に調査・分析を行い、その結果を評価・情報発信します。

① 自然環境の調査

(7) 調査全体計画

H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
<県委託調査> 貴重種 湿地 ムサビ 猛禽類 朴柵ジヨウ 森林 外来種									
<NPO 団体等調査> 生物季節調査(草花、木の花、昆虫、野鳥) モニタリングサイト1000(植物相、鳥類、チョウ、ハル、中・大型哺乳類)									
<その他自主調査>									

(イ) 調査項目と内容

調査項目	区分		内 容
	調査間隔	調査方法	
外来種	10年ごと	県(委託)	海上の森に生息・生育している外来種を調査。
森林	10年ごと	県(委託)	1 落葉広葉樹、2 針広混交林、3 常緑広葉樹林、4 尾根部せき悪樹林、5 湿地周辺谷部について調査。
貴重種	10年ごと	県(委託)	海上の森を代表する貴重種の生育・生息を確認。
湿地	5年ごと	県(委託)	代表的な湿地について、水質、植物相などを調査。
ムサビ	5年ごと	県(委託)	温度センサー、自動撮影カメラなどを用いて、夜間の行動を調査。巣箱の利用調査は、自主調査として毎年実施。
猛禽類	5年ごと	県(委託)	海上の森内での繁殖状況などを調査。
朴柵ジヨウ	5年ごと	県(委託)	朴柵全域を調査し、朴柵ジヨウの生息数を把握。
生物季節	毎年	NPO 団体等	定められたコースの変化を調査する。併せて、外来種の動向を調査。 (草花、木の花、昆虫、野鳥)
モニタリングサイト1000	毎年	県・NPO 団体等	定められたコースの変化を調査する。併せて、外来種の動向を調査。 (植物相、鳥類、チョウ、ハル) ……NPO 団体等が調査 (中・大型哺乳類) ……センターが調査
その他自主調査	毎年	県	センターが実施

② 自然環境の維持保全

海上の森において貴重な野生生物の生息又は生育に支障を及ぼすおそれのある行為をするとき、その他海上の森の適正な保全を図る上で必要があると認められるときは、自然環境に関し学識経験を有する者等による状況確認や保全対策に対する指導・意見を聴取し、専門的な見地に基づいて維持保全します。

③ 自然環境情報等の収集整理・情報発信

全国及び地域での自然環境や里山保全活動などの情報を幅広く収集し、これらを整理した上で、展示等に活かすとともに広く情報を発信します。

2 森林や里山の学習と交流の拠点づくり

(1) 課題と取組の基本的方向

あいち海上の森センターは、森林や里山の展示・情報を学習できる公の施設として、また、保全と活用を促進する拠点としての機能・役割を果たすとともに、人材の育成にも取り組んできました。

今後は、以下の課題等を踏まえ、平成 37 年度（2025 年度）を目標年度に次世代に向けた人材の育成等の取組を更に進めていきます。

【実績】

- 体験学習の実施…平成 18 年度から 27 年度までに 304 回実施、延べ 13,669 人参加
(里と森の教室、調査学習会、海上の森ツアー、里山のものづくり、森の楽校・森のようちえん)
- 人材の育成
 - ・あいち海上の森大学…平成 19 年度から 27 年度までに修了生 251 名。
 - ・人と自然の共生国際フォーラム…平成 19 年度から平成 27 年度までに 5,080 人参加。
- 情報発信（ムーアカデミー通信、SNS（ソーシャルネットワークサービス）、シンポジウム等）

【課題】

- マナー等遵守の徹底
 - 豊かな自然と接する機会が多くなるほど、保全に関する課題も多くなるため、利用者へのマナー等遵守の徹底を図る必要があります。
- 環境学習のあり方
 - 単に自然を観察するだけでなく、体験的な要素を取り入れることにより、自ら自然環境を守っていくことに行動が向くようなプログラムの提供が必要です。
- 里山保全の担い手
 - 海上の森の里山を長期的な視点に立って保全活用するためには、次世代に向けた人材の育成や、現に保全活動が行われている海上の森周辺の自治区との協調・連携に配慮し、海上の森ならではの里山づくりを目指す必要があります。

○ 交流の促進

海上の森に集う人たちの相互の交流を促進して、意見交換や情報交換することにより、それぞれの考えや立場の違いを超えて相互理解や共通認識を得る必要があります。

○ その他

- ・ 瀬戸市万博記念公園（愛・パーク）との連携
- ・ 愛・地球博記念公園（モリコロパーク）との連携
- ・ 愛知万博時のインタープリターなどの人材の活用
- ・ 企業等社員によるCSR活動、あいち海上の森大学修了生などの人材の活用
- ・ 大学、研究機関との連携
- ・ 小・中学校等教育関係機関との連携

【取組の基本的方向】

○ 入り込み者へのマナー等の徹底

入り込み者に対して、自然への過大な負荷や地元住民への迷惑などの無いように、「海上の森『散策のマナー』」により、マナー等の徹底を図ります。

○ 体験学習の機会の提供等

県民が円滑かつ効果的に自然とふれあうことができるよう、海上の森における自然学習の機会及び森林施業、農作業等の体験の機会の提供、海上の森における野生動植物等に関する情報の提供その他必要な措置を講じます。

なお、実施にあたっては、これまでに育成した人材を積極的に活用します。

○ 県民等が行う取組に関する措置

県民等が県と協働して行う海上の森の保全及び活用のための取組が円滑かつ効果的に行われるよう、情報の提供その他必要な措置を講じます。

○ 指導者の育成

NPO法人海上の森の会、県内外で活躍しているあいち海上の森大学修了生、企業、団体等を対象に、自然環境に関する知識の普及や森林施業等の技術を習得する機会を設けることにより、実践的な活動を行い指導できる人材の育成・確保を図ります。

○ 多様な主体の交流

あいち海上の森大学修了生やNPO・団体等多様な主体の活動に関する情報交換の場としてのセミナー等を開催することにより、協働・連携する多様な主体の交流を図ります。

○ 取組や成果の発信

SNS（ソーシャルネットワークサービス）をはじめとしたインターネットの活用や関係団体のネットワークにより、海上の森の保全及び活用のための取組や実施状況について、広く普及啓発・情報発信します。

◇海上の森「散策のマナー」

- ・ 地元の人たちのくらしや土地に迷惑をかけないようにしてください。
- ・ 歩道を外れて湿地や林内に入らないでください。
- ・ 動植物の捕獲や採取は行わないでください。
- ・ 動物を脅かしたり、不必要に近づかないでください。
- ・ ペットは、林内や歩道へは連れて歩かないでください。
- ・ 動植物は、むやみに持ち込んだり植え付けたりしないでください。
- ・ 自転車やバイクは、市道以外への乗り入れはしないでください。
- ・ たき火などの火気使用は厳禁です。
- ・ 自分のゴミは必ず持ち帰りましょう。
- ・ 自動車で来られた方は駐車場に停めて、徒歩で散策してください。

○ 周辺施設等との連携

愛・地球博記念公園や瀬戸市万博記念公園（愛・パーク）などとの連携を進めます。

(2) 具体的取組

① 体験学習の実施

森林・里山の理解をより深めるため、あいち海上の森大学修了生等を活用し、単に自然に接する機会を与えるだけでなく、四季を通じて楽しみながら自然とふれあい、語り合い、考えるプログラムを実施し、次世代に向けた人材の育成を図ります。

○ 里と森の教室(写真 6)

米づくり・野菜づくり体験、草刈りなど一連の農作業体験と里山林の伐採によるきのこの原木づくりなど森に関わる体験を通じて、里山での活動に必要な基本的技術を習得し、自主的な活動ができるプログラムを実施します。



写真 6 海上の里での田植え作業

○ 調査学習会(写真 7)

海上の森を活用し、自然の仕組みや役割などのテーマを決め、動植物を実際に見て触れて体感しながら、調査に必要な知識を習得し、自主的な活動ができるプログラムを実施します。



写真 7 水生生物を学ぶ様子

○ 森の楽校(写真 8)

幼児時代に自然と触れ合う経験を持つことは、豊かな感性を養うと言われています。

このことから、※幼児森林体験フィールドや遊歩施設を活用して森の楽しさやおもしろさを、子どもと大人が同時に体験・共有して学び、実践できるプログラムを実施します。

※幼児森林体験フィールド

海上の森の一部を幼児向けプログラムができるように整備した場所



写真 8 森の中で遊ぶ幼児たち

② 人材の育成

海上の森や県内外の森林・里山の保全と活用を推進するにあたり、環境学習活動、森林育成活動、里山保全活動などを実践する能力をトータルで兼ね備えた次世代を担う指導者の育成等が不可欠です。

このため、海上の森をフィールドとして活用し、次世代へ向けた人材の確保・育成を図ります。また、将来にわたり海上の森の保全と活用を続けるための担い手の育成も必要です。

○森林・里山整備の指導者の育成(写真 9)

- ・ 森林・里山との関わりを深く理解し、今後の保全管理のあり方や森林資源の活用方法を普及・啓発できる人材を育成します。
- ・ 自然や森林の健全度（森の健康診断）を評価できる人材を育成します。
- ・ 人と自然の関わりを理解し、コーディネートできる、海上の森独自のインタープリター（自然と人をつなげる森の案内人）を育成します。
- ・ 森林の調査測量や施業方法などの技術を持った人材を育成します。



写真 9 間伐施業の研修会

○セミナー等の開催(写真 10)

海上の森をベースとして、県民組織が行う森林・里山の保全活動や企業等の社会貢献活動の一環とした森林整備活動の取組状況などについて、セミナー形式の活動発表や、県内外への発信の場となるシンポジウム等を開催します。



写真 10 セミナーの開催

③ 多様な主体の参加の促進

海上の森は、県民の身近な里山であり、その恩恵を受ける県民自らが参画し、自発的・主体的に多様な自然を保全・活用することは、非常に重要です。

このため、県民参加組織である「NPO法人海上の森の会」や地元自治会等を中心として、里山の整備・保全活動、里の歴史・文化の学習、自然環境教育などの専門的かつ実践的な取組ができるよう協働体制づくりを進めるとともに、企業や関連施設等との連携を強化します。

また、県民の自主的かつ積極的な参加、協力を促進するためには、海上の森の保全及び活用の必要性、県民参加による取組の重要性などの理解を深め、関心を高めることが不可欠です。

このため、協働による体験学習事業を充実させます。また、人材育成として森林・里山保全の実践講座、交流会などを開催します。

具体的には、テーマを決め、課題を掘り下げ幅広く議論し、多様な主体の参加を促し交流する場とします。

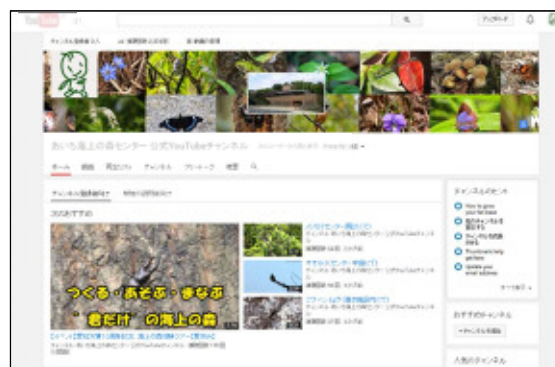
3 海上の森の取組や成果の普及・情報発信

海上の森での取組や成果を広く普及啓発・情報発信することで、県内始め全国の森林整備や里山再生のモデルとしてつなげていきます。

このため、以下の取組を進めます。

- 海上の森についての理解と普及
森づくり、里づくりなどの体験学習や展示、SNSをはじめとしたインターネットの活用(図 11)、海上の森調査報告書、ムーアカデミー通信等情報誌の発行(図 12)、シンポジウムの開催などを通して、森林整備や里山保全に対する理解を深めます。

図 11 SNS での情報発信



- ネットワークづくりと情報発信・成果報告
森林や里山に関する情報交換の拡大や連携した取組を進展させるため、あいち海上の森センターを NPO 等の交流拠点として活用し、県内外始め全国の関連施設や活動団体等との意見交換会を行い、幅広く情報の発信を行うなどのネットワーク体制を構築します。

図 12 ムーアカデミー通信

- 森林・里山実践モデル事例の情報提供
森林整備や里山再生の具体的な実践モデルを設定・検証して、県内への普及や活動の進展につなげるため、海上の森における取組事例として情報提供していきます。



4 施設の整備と運営

あいち海上の森センターは、展示教育・参加交流・調査情報機能をもった拠点施設（公の施設）であり、センターと活動フィールドである海上の森との連携を図り、講義と実技、学習と体験などの組み合わせ、ねらいが一貫したプログラム編成、海上の森での調査結果や活動成果を展示や学習に活かすなど、施設とフィールドとの一体的な運営を図ります。

また、センターの運営については協働組織との連携を軸として、利用者のニーズに的確に対応します。

さらに、建築物等施設については、経年による一部老朽化も見られ、適切な維持管理が必要となってきました。

このため各施設の点検調査を行い、緊急度に応じ修繕等による適正な管理運営に努めます。

(1) あいち海上の森センター本館(図13、写真11)

(愛知万博時の瀬戸愛知県館を改修し活用)

規模：1,546.05m²

施設：展示室、情報ライブラリー、工作室、研修室、会議室、協働推進室、事務室、ミーティングルーム兼救護室

図13 本館案内図



写真11 あいち海上の森センター本館

【本館の主な施設】

○ 展示室

森林のはたらきや里山についてのパネル展示、海上の森についての情報や県の取組、NPO法人海上の森の会をはじめ、企業・団体などの活動状況を展示します。

また、パソコンによる動植物検索などもできます。

展示コンセプト

- ・海上の森への誘い
- ・人と自然のかかわりを考える
- ・里山保全活動を広げる
- ・皆でつくる参加と交流の場

展示のあり方

- ・発展的・常に進化・充実した展示
- ・参加型・県民による活動や成果を展示
- ・手づくり・既成でない生きた展示

展 示 展 開

- ・海上の森・・・海上の森の紹介
(ホワイトボード情報・地形模型・衛星写真・リアルタイム映像)
- ・人と自然のかかわり・森林荒廃と復旧の歴史・里山のくらしなど
(常設パネル)
- ・参加・交流・・・里山活動情報・持ち寄り展示・市民ギャラリー
(コルクボード・展示台・情報交流サロン)

○ 情報ライブラリー

森林、里山、動植物、林業関係などの図鑑や資料を整備し、自由に閲覧できるスペースとします。また、全国の森林や里山の情報提供や時々の地域情報、海上の森の情報なども提供します。

○ 工作室（一般利用は有料）

木工工作機械を整備し、木工教室を中心に木とふれあう、親しむ、楽しむ、学ぶ場として利用します。そのほか、森や里からの材料を活用した竹細工、草木染め、リースづくり、押し花づくり、材料持ち込みの日曜大工などにも利用でき、利用者の創意工夫により広く活用できます。

○ 研修室（一般利用は有料）

体験学習などの研修を受講する場として利用するほか、自然、森林や里山などについての勉強会、研修や打合せなどに利用できます。

○ 協働推進室

県との協働を進めるため、協働団体等の活動拠点の場として活用します。「NPO法人海上の森の会」など協働推進する団体等の事務機能や協働の打合せの場として利用します。

(2) 遊歩施設（愛知万博時の里山遊歩ゾーンを活用）

窯の歴史館・繭玉広場・物見の丘を備え、展示・学習エリア、展示林機能をもつ施設とし、拠点機能を発揮するための森林施業を進めるとともに、セルフガイドブック等を作成し、来場者自らが体験し学習する施設として活用します。

○ 窯の歴史館(写真 12)

平安時代中期の古窯を保存、展示し、学習する施設で、自由に利用できます。崖に沿った場所に造ったため、地形改変を最小限にする懸造り構造とするなどの工夫がしてあります。筋交いを使わない貫構造であり、床は圧縮木材を使用しています。



写真 12 窯の歴史館
(古窯の保存・展示施設)

○ 繭玉広場(写真 13)

遊歩施設の休憩所、案内所的な役割を担う施設です。山繭をモチーフとし、丸みをもった漆喰壁の木造建築物で、湾曲の集成材を使うことにより木造でありながら球形状の建物を造るとともに、広場・簡易エコトイレを併設しています。



写真 13 繭玉広場
(環境学習施設・休憩所)

○ 物見の丘(写真 14)

海上の森や瀬戸の市街地はもとより、名古屋方面までも一望できる展望台です。階段を登るごとに、森林の縦方向の構造を観察でき、最上段からは樹木の上部が見られるなど森の観察塔として活用できます。また、間伐材等を使用した角材を組み合わせた面格子構造で造られています。



写真 14 物見の丘(展望台)

(3) 里山サテライト(写真 15) (愛称：かたりべの家)

この建物は、平成 15 年に海上の里にあった古民家をボランティア団体（海上古民家再生プロジェクト実行委員会）が解体し、部材を保存していたもので、復元のための建築にあたっては、赤津瓦採取・洗浄、竹採取、木舞づくり、壁塗、土間たたきなどをボランティアが担い、平成 17 年 3 月に県との協働で完成しました。



写真 15 里山サテライト
(体験学習施設・休憩所)

現地活動施設として、体験学習事業の開催や海上の森の説明場所などに利用します。また、常時は一般に開放し、来訪者の休憩所としても利用できます。

○ エコトイレ

海上の森を訪れた人のためのトイレです。汚水を土壌浸透式で浄化し、再度洗浄水として循環利用する循環式エコトイレです。手洗水は雨水を利用しています。里山サテライトと入口駐車スペースに設置されています。

(4) その他

○ 案内板

海上の森を訪れた人のための案内板。あいち海上の森センター本館、里山サテライト、入口駐車スペースの 3 箇所に設置しています。また、愛知環状鉄道・リニモ「八草駅」及び愛知環状鉄道「山口駅」に、あいち海上の森センターまでの案内板を設置しています。これらは、必要に応じて整備拡充を行います。

○ 入口駐車スペース

海上の森を訪れる人のための駐車場。海上の森を車で訪れた人はここに駐車し、歩いて散策をするために整備しています。また、エコトイレを併設しています。

○ 歩道・管理道

歩道・管理道は、海上の森を訪れた人が散策に利用するほか、海上の森の維持管理、間伐等の森林育成作業や森林管理作業のために利用します。このため、適正に維持管理を行い、安全に利用できるように整備します。

○ 標識・制札版

海上の森を訪れた人のために注意事項等を表したもので、主な分岐点や要所に設置して、各施設や場所への誘導、危険箇所等の表示をしています。

○ 木造・木質化への配慮

施設や工作物などの整備にあたり、再生可能な循環資源である木材・木質材料を活用するよう配慮します。

5 運営協議会の設置

海上の森における保全と活用の取組の推進及びあいち海上の森センターの適正な運営を図るため、「海上の森運営協議会」を設置します。

その主な協議事項は、

- ・海上の森の保全と活用に係る計画及び取組に関すること。
- ・あいち海上の森センターの運営に関すること。
- ・その他必要と認められる事項

委員は、12人以内とし、森林や里山に関する有識者、海上の森の保全と活用に主体的に取り組んでいる者、自然学習、森林環境教育について活動している者、瀬戸市及び地元関係者から選任し、年2回程度開催します。

海上の森運営協議会開催要領

第1 目的

海上の森における保全と活用の取組の推進及びあいち海上の森センターの適正な運営を図るため、海上の森運営協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

第2 協議事項

協議会は、次の事項について協議する。

- 1 海上の森の保全と活用に係る計画及び取組に関すること。
- 2 あいち海上の森センターの運営に関すること。
- 3 その他必要と認められる事項

第3 構成

- 1 協議会は、次に掲げる者の中から委員12人以内で構成し、あいち海上の森センター所長が依頼する。
 - (1) 森林及び里山の保全と活用について専門的な知識を有する者
 - (2) 海上の森の保全と活用に主体的に取り組んでいる者
 - (3) 瀬戸市及び海上の森の地元関係者
 - (4) 自然学習、森林環境教育などについて活動しており、その実践的な知識を有する者
- 2 委員の任期は2年とし、補欠された委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員の再任は妨げない。

第4 座長

- 1 協議会に座長を置き、座長は委員の互選により選出する。
- 2 座長は、協議会を代表し、協議会を主宰する。
- 3 座長が協議会に出席できない場合は、あらかじめ座長が指名した委員がその職務を代理する。

第5 会議

- 1 協議会は、座長が招集する。
- 2 座長は、必要があると認められるときは、協議会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 3 協議会は原則として公開する。ただし、愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）第7条に規定する不開示情報が含まれる事項に関して協議する場合又は協議会を公開することにより円滑な協議に著しい支障が生ずると認められる場合であって、座長が協議会の一部又は全部を公開しない旨を決定したときは、この限りではない。
- 4 協議会の開催は、施行の日から2年以内とする。ただし、主管課と協議の上必要性が認められれば、2年以内の継続をすることができる。
- 5 協議会の会議録及び会議資料は、5年間保存する。

第6 事務

協議会の事務は、あいち海上の森センターにおいて行う。

第7 その他

この要領に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要領は、平成18年9月1日から施行する。

附則

この要領は、平成20年9月1日から施行する。

第五章 協働・連携の推進

1 県民参加組織との協働

(1) 協働を進める県民参加組織

- 県は、「あいち海上の森条例（平成18年条例第5号）」、「里山学びと交流の森づくりの取組（平成15年11月）」及び本計画の趣旨に沿って、広く県民が参加する組織と協働し、海上の森の保全と活用の取組を実施します。また、多様な主体との協働の輪を広げていきます。
- 県は、協働を進める組織と協定を結び、互いに対等な立場で海上の森の自然や文化を守り育て、里山保全活動や交流等を進めます。
- 県民が参加する組織は、広く県民が個人で参加し、交流と議論から方向を決めていくものとし、常に海上の森の保全と活用に対する方向性を模索しつつ、情報を共有し、成果を広く発信することを目指します。

(2) 協働の位置づけと役割分担

県と県民組織等が、海上の森の保全と活用をさらに協働して取組んでいくためには、お互いがどう関わり、何を目標として、どのように問題解決に取り組んでいくかが極めて重要です。

このため、図14のとおり、「森林・里山整備」、「自然環境調査」、「人材育成と普及・情報発信」の3つの柱を基本とし、県と県民参加組織が総合的に取組んでいきます。

また、実行に当たっては、相互の責任と役割を明確にする必要があることから、表7のとおり実施項目及び役割分担を定め、協働して取組むこととします。

図14 海上の森の保全と活用の位置づけ

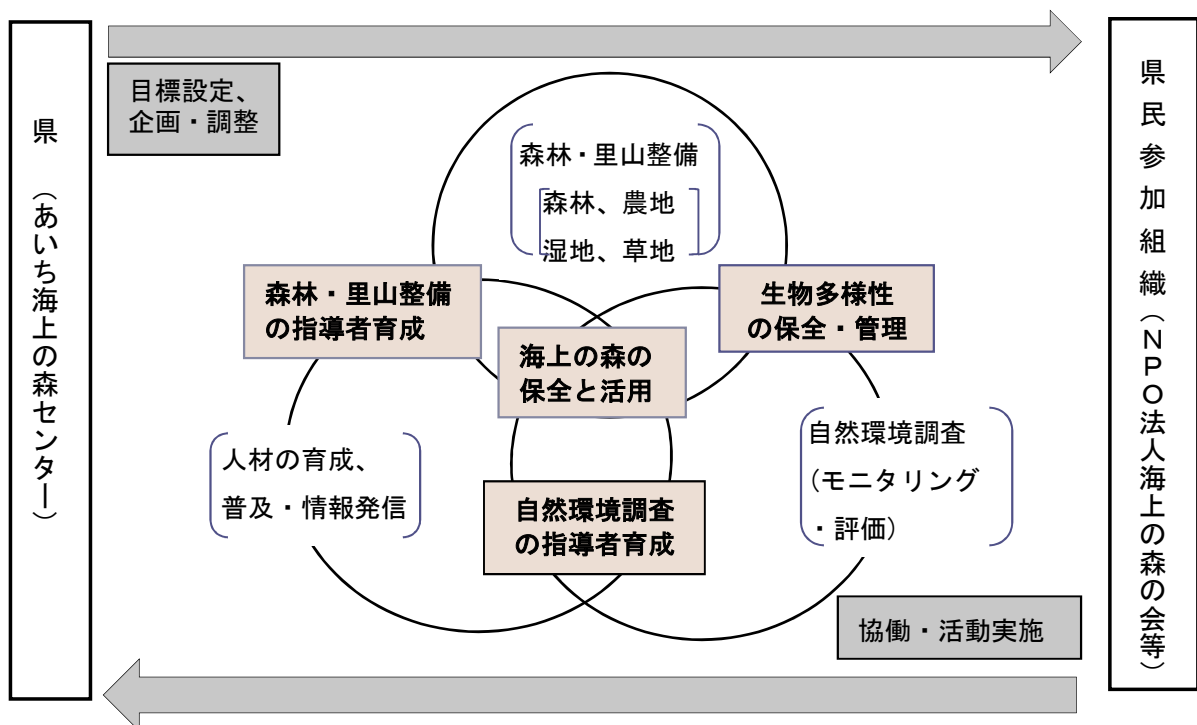


表 7 県と県民参加組織等との実施項目及び役割分担

実施項目	県 (あいち海上の森センター)	県民参加組織 (NPO 法人海上の森の会等)
地域区分別実施計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ①表 6 の地域区分別整備方針に基づき、保全目標及び保全活用方法を県民組織等と協働で協議、モデルを設定。 ②地域ごとの保全活用実施計画策定。 ③実施計画の点検・評価、必要に応じた計画の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県と協働し計画策定の協議、事業の実施。 ②実施計画に沿った年間活動計画の作成や計画見直し。
自然環境調査 (生物多様性モニタリング)	<ul style="list-style-type: none"> ①県事業によるモニタリング調査実施、情報の整理・保存、公表。 ②表 6 の地域区分別整備方針に基づき、県民組織と協働でモデル設定地を中心としたモニタリング情報の整理・保存、公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県以外の生物調査（生物季節調査・モニタリングサイト 1000 など）。 ②モニタリングの実施、作成、提出。
森林・里山の保全整備	<ul style="list-style-type: none"> ①モデル設定地の場所・実施時期等の調整。 ②県民組織と協働し保全整備活動の指導等実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県との協定・調整等に基づき、保全整備活動の実施。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ①自然環境調査指導者育成。 ②森林・里山保全整備技術者育成。 ③人材育成計画の策定・実施。 ④セミナー等の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ①自然環境調査員の育成。 ②森林・里山施業技術者の育成。 ③組織及び会員の調査研究及び研修の促進。
成果の普及・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ①県民組織等の交流拠点づくりとネットワーク体制の構築。 ②各種事業の成果を、情報誌や SNS 等を活用し公表、発信。 ③環境学習モデルの企画調整。 	<ul style="list-style-type: none"> ①自主事業の実施。 ②共催・連携事業の実施による成果の普及・情報発信。 ③環境学習モデルの実施。

(3) NPO法人海上の森の会との協働

海上の森の会は、平成16年12月23日に、広く県民が参加する組織、「海上の森の会」として設立し、平成21年4月1日に「NPO法人（特定非営利活動法人）海上の森の会」として発展しました。

今後も、この会が県の良きパートナーとして協働し、県民参加の森づくりの実行組織として、役割と責任を明確にして取組むこととします。（図15）

図15 県民参加の森づくりの実施例



(4) その他団体等との協働

県、あいち自然ネット（あいち自然環境団体・施設連絡協議会）などが、相互に連携・協調しつつ、県との分野別、個別的な協働関係をつくり、全体として協働体制の充実、拡大と発展を目指します。

2 地域との連携

海上の森での保全と活用には地域との連携協力が不可欠であります。これまで、瀬戸市が開催する「せと環境塾」、里山サテライトを拠点とした海上地区関係者との農地の維持管理や里の文化伝承行事などの活動、山口地区とのホテルの調査・保護・観察による環境保全活動などを連携して実施してきました。

今後も、地元自治体や地域活動団体等との連携を強化して、より広範囲に活動の波及効果を高めていきます。

3 小中高等学校・大学との連携

小中学校での総合学習や自然学習の場、高等学校の社会学習や自主活動などの場、大学における現地での講義・実習や研究の場などとして、教育関係機関が海上の森を活用することは、これからの世代の人が身近な自然や森林の重要性を学び考える場と機会を提供するという点において非常に重要であります。(図 16)

こうした教育機関との連携を積極的に進め、学習と研究の場としての機能と役割を充実していきます。

図 16 自然環境学習の様子



4 森林や里山に関する関連施設等との連携

県内始め全国に数多くある森林や里山に関連する施設との連携を図ることは、情報の相互交換や取組の質を高める上で非常に重要な要素であります。

さらには、全国的なネットワークを進めることで広がりのある取組となり、普及啓発効果も期待できます。

図 17 AEL ネット

このため、愛知県環境学習施設等連絡協議会 (AEL ネット) (図 17) の一員として、「環境学習プラザ」や「愛・地球博記念公園 (モリコロパーク)」を始め、県内外の関係施設や活動団体等との連携やネットワークづくりを推進し、内容的に充実した、波及効果の高い取組につなげていきます。



また、尾張北部生態系ネットワーク協議会および東部丘陵生態系ネットワーク協議会と連携し、海上の森を含めた生態系ネットワークの形成に取り組めます。

5 企業等との連携

(1) 企業等との連携の必要性

企業等との連携の必要性については次のような視点で考えていきます。

- 海上の森内の森林や里山・農地等の保全と活用について幅広い参加、支援、協力を推進すること。
- 企業等の参加により、活動や取組の層の拡大・普及効果を増大させること。
- 企業等の社会貢献活動 (CSR) の場の提供により、その進展と促進を図ること。

また、企業等が連携するメリットとしては次のことが挙げられます。

企業 が 連 携 す る メ リ ッ ト	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海上の森での取組は、自然環境の保全や人と自然が共生する社会づくりへの貢献などの側面があり、企業のCSRの取組として情報発信ができます。 ○ 海上の森での取組は、愛知万博の理念や成果を継承するものとして企業のイメージアップにも役立ちます。 ○ 社員や家族の皆さんの憩いの場、学習の場、レクリエーションの場として活用できます。 ○ その他、森林整備や里山保全活動などの場が確保できます。
---	--

(2) 企業等との連携方法

企業等との連携については、平成19年度に策定しました「海上の森企業連携プロジェクト」(図18)により、平成27年度までに、10社の企業がCSR活動の取組の一つとして約5haの保全活動を実施してきました。(写真16)

今後も「海上の森企業連携プロジェクト」を推進し、あいち海上の森の保全と活用における幅広い取組に企業の参画を促していきます。また、海上の森センターの関連行事に対する協賛や後援といった新たな参加手法を提案するなど、引き続き企業のニーズに応じた連携をしていきます。

図18 企業連携チラシ



写真16 企業の社員による土留め作業

6 海上の森サポーター登録制度

平成 23 年度から、県と県民等との協働の取組の一つとして、あいち海上の森センターが行う海上の森の保全と活用を支援する「海上の森サポーター登録制度」を実施しています。

この制度は、海上の森の保全と活用の趣旨に賛同し、サポーターに登録後、活動していただくもので、平成 27 年度までに 38 名の方が登録しています。



写真 17 サポーターによる環境整備活動

主な活動内容は、①草刈や清掃等の環境整備、②巡視や情報提供、③体験プログラムの活動補助等で、保全と活用に関する趣旨を理解し、センターの業務に協力して頂いております。(写真 17)

今後も、この制度を活用し、県民等との協働体制の整備を一層推進していきます。

第六章 計画の進行管理

1 計画の実行

計画期間内の実行計画については、表 8 のとおりです。

また、実行計画に基づき、事業開始年度の前までに、年度別実施計画及び事業実施や取組内容を検討整理し、海上の森運営協議会で協議したうえ、計画的な実施に努めます。

2 計画の進行管理

県は海上の森運営協議会とともに、計画の的確な推進を図るため、県が実施する年度別の実施計画及び事業の進捗状況などについては、図 19 による PDCA サイクルにより、必要な見直しを行い、責任を持って計画の進行管理を行います。

また、県は事業を実施するにあたり、海上の森の将来にわたる保全と、森林・里山の保全と活用のモデルづくりに取り組む必要性から、長期的視点に立った実証作業を行なう必要があります。

このため、海上の森の地域区分（図 8）で行う活動について、計画を立てて検証を行う順応的管理（地域区分別 PDCA サイクル）を併用し、運営協議会と協議をしながら、進捗状況の点検・見直しを繰り返し行ない、すみやかに事業の実施に反映できるよう柔軟に対応していきます。

3 取組の実施状況の周知・情報発信

この計画に基づく取組の実施結果については、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を始めとするインターネット等により県民へ周知し、県内外へ情報発信していきます。

図 19 PDCA サイクルによる計画の進行管理

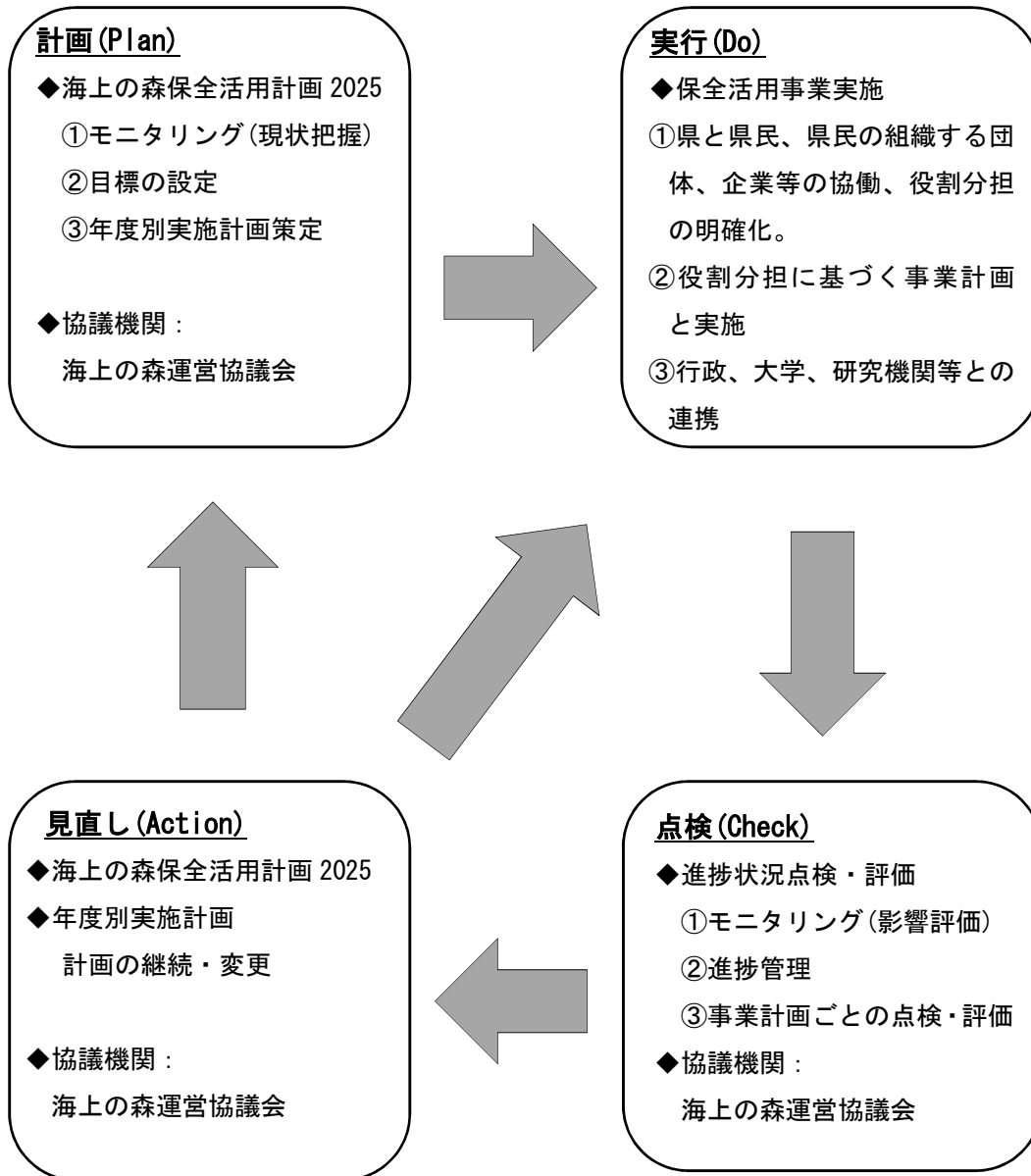


表8 海上の森保全活用計画2025 実行計画

別表

事業展開項目	内容(全体計画)	H28 (2016)	H29	H30	H31	H32 (2020)	H33 (2020)	H34	H35	H36	H37 (2025)
交森 流の のや 瀬田 山 点の つくり りと	①施設ゾーン	景観の保全整備のための立木伐採等 作業体験型地の補植管理(毎年0.3~0.5ha)				必要に応じ					
	②ふれあいの里	里山環境として安全する農地 農地等周辺の開伐等				農地として適正な維持管理(除草・水路整備・畦道整備・草刈り等 必要に応じ					
	③生態系保護区域	活地周辺の立木伐採等				必要に応じ					
	④恵みの森	人工林の整備(間伐対象林約30ha) 複層林・針広混交林等への誘導(小面積管理等)、活地 周辺の立木伐採				期間中に15ha実施 必要に応じ					
	⑤循環の森	人工林の整備(間伐対象林約50ha)				期間中に25ha実施					
	⑥野鳥・古窯の森	複層林・針広混交林等への誘導(小面積管理等) 大木の生育環境保全・生育不良木等の伐採				必要に応じ					
森 の 保 全	自然環境の保全	果実採集調査(ローテーションで実施) 他調査(生物季節調査、モニタリングサイト1000等)と の連携、専門家意見聴取・情報の収集・発信									
	体験学習の実施	里と森の教室 毎年10回程度 調査学習会 毎年3回程度 森の美術 毎年2回程度 県民参加による森林環境教育プログラム									
	人材の育成	あいち海上の森大学 指導者養成講座(森林遊楽実践者・インタープリター 等) 人と自然の共生国際フォーラム シンポジウム等 NPO法人海上の森の会等との協働体制づくり インターネット始めSNSの活用、海上の森調査報告書、 ムーブアカデミー情報誌発行等 モデル事例提供・NPO交流拠点・ネットワーク形成	○	○	○	○	○	○	○	○	○
施 設 整 備 と 運 営	普及・情報発信	本館・遊歩施設・里山サテライト・葉内看板、トイレ、 駐車場等									
	施設整備と運営	県民参加組織(NPO法人海上の森の会、あいち自然ネッ ト等) 地元地域 小中高等学校・大学 関連施設等 企業連携 海上の森サポーター	調整会議等 活動支援 学外授業・調査等 連携推進 森林整備 活動支援			必要に応じ適正な管理					
協 働 ・ 連 携 の 推 進											協働・連携の推進

参考資料

- 1 あいち海上の森条例
(平成 18 年 3 月 28 日 条例第 5 号)
- 2 海上の森保全活用計画 2025 の検討経過

あいち海上の森条例

平成18年3月28日 条例第5号

あいち海上の森条例をここに公布する。

あいち海上の森条例

目次

前文

第一章 総則（第一条—第六条）

第二章 保全活用計画等（第七条—第十二条）

第三章 あいち海上の森センター（第十三条—第二十一条）

附則

瀬戸市の南東部に位置する海上の森は、都市の近郊にありながら、豊かな森林と農地、水辺地等があつて、様々な野生動植物が生息し、生育する多様な自然環境を有している。海上の森は、人々の営みと深くかかわる中でその姿を変え、かつて焼物の製造のための薪の採取などにより、その一部が樹木の乏しい荒廃地となつたこともあるが、多くの先人の努力と自然の力によりその緑が回復された歴史を持つ。

海上の森の一部は、二千五年、「自然の叡智」をテーマとして開催された愛知万博の瀬戸会場となつた。愛知万博は、幅広い県民参加の力を得て成功に導かれ、たくさんの人々が世界の様々な文化と触れ合い、世界の人々と友情をはぐくみ、また、環境問題を身近に感じ、人と自然とのつながりを見直す契機となるなど、多くの成果を残した。

そうした中で、海上の森は、自然が持つ素晴らしい仕組みを学ぶ場となり、人と自然とが共生する社会の実現を目指す愛知万博の理念を象徴する森となつた。私たちは、海上の森を見るとき、私たちの身近に自然との触れ合いの場があることの大切さを改めて認識することとなつた。

私たちは、愛知万博の理念と成果を未来に向けて確実に継承し、更に発展させていくために、海上の森を愛知万博記念の森として将来にわたって保全するとともに、県民が自然と触れ合い、交流する場として、また、県内の身近な森林、農地、水辺地等における自然環境の適正な保全のための取組等を促進する場として活用し、人と自然とが共生する社会の実現に資するため、ここにこの条例を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この条例は、海上の森の保全及び活用について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、海上の森の保全及び活用のための取組の基本となる事項並びにあいち海上の森センターの設置及び管理に関する事項を定めることにより、海上の森の適正な保全及び活用を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「海上の森」とは、瀬戸市海上町及びその周辺の地域の森林、農地、水辺地等の区域であつて、知事が指定する区域をいう。

（基本理念）

第三条 海上の森は、その森林、農地、水辺地等における多様な自然環境がその地域の自然的社会的条件に応じて適正に保全されなければならない。

2 海上の森は、県民が、自然との触れ合いを通じて、自然の仕組及び人と自然との関係についての理解を深める場として活用が図られなければならない。

3 海上の森の保全及び活用のための取組は、県及び当該取組を自主的に行う県民、県民の組織する団体等（以下「県民等」という。）が協働して行うものとする。

4 海上の森の活用のための取組は、県民等が身近な森林、農地、水辺地等において自主的に行う自然学習、自然環境の適正な保全のための取組等の促進及び森林整備の推進に資するものとして行われなければならない。

（県の責務）

第四条 県は、前条に定める基本理念にのっとり、海上の森の保全及び活用のための取組を行う責務を有する。

（県民の役割）

第五条 県民は、第三条に定める基本理念にのっとり行われる海上の森の保全及び活用のための取組について理解を深めるとともに、身近な森林、農地、水辺地等における自然環境が適正に保全されるよう努めるものとする。

（海上の森を訪れる者の責務）

第六条 海上の森を訪れる者は、野生動植物の生息又は生育に支障を及ぼすおそれのある行為をしないようにする等海上の森の自然環境の保全に努めるとともに、地域の生活環境の保全に配慮しなければならない。

第二章 保全活用計画等

（保全活用計画）

第七条 知事は、海上の森の適正な保全及び活用を図るため、海上の森の保全及び活用のための取組に関する計画（以下「保全活用計画」という。）を定めなければならない。

2 保全活用計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 海上の森の自然環境の特質、土地利用の状況等の自然的社会的条件、これらの条件に応じた地域の区分その他海上の森の保全及び活用のための取組に関する基本的な事項
- 二 前号の地域ごとの保全及び活用のための取組の内容
- 三 海上の森の保全及び活用のための取組を自主的に行う県民等との協働に関する事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、海上の森の保全及び活用のための取組に関し必要な事項

3 知事は、保全活用計画を定めるに当たっては、あらかじめ、県民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、保全活用計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前二項の規定は、保全活用計画の変更について準用する。

（自然学習の機会の提供等）

第八条 県は、県民が海上の森において円滑かつ効果的に自然と触れ合うことができるよう、海上の森における自然学習の機会及び森林施業、農作業等の体験の機会の提供、海上の森における野生動植物等に関する情報の提供その他必要な措置を講ずるものとする。

（県民等が行う取組に関する措置）

第九条 県は、県民等が県と協働して行う海上の森の保全及び活用のための取組が円滑かつ効果的に行われるよう、情報の提供その他必要な措置を講ずるものとする。

（指導者の育成）

第十条 県は、県民等が身近な森林、農地、水辺地等において自主的に行う自然学習、自然環境の適正な保全のための取組等の促進に資するため、身近な森林、農地、水辺地等における自然環境に関する知識の普及、森林施業の技術指導等を行う指導者を育成するよう努めるものとする。
(学識経験を有する者の意見の聴取)

第十一条 県は、海上の森において貴重な野生動植物の生息又は生育に支障を及ぼすおそれのある行為をするときその他海上の森の適正な保全を図る上で必要があると認めるときは、自然環境に関し学識経験を有する者の意見を聴くものとする。
(取組の実施状況の公表)

第十二条 知事は、毎年度、海上の森の保全及び活用のための取組の実施状況について、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

第三章 あいち海上の森センター

(設置)

第十三条 海上の森の適正な保全及び活用を図るため、あいち海上の森センター（以下「センター」という。）を瀬戸市に設置する。

(業務)

第十四条 センターにおける業務は、次のとおりとする。

- 一 海上の森の活用のための取組を行うこと。
- 二 海上の森に関する情報を収集し、及び提供すること。
- 三 海上の森に関する資料を展示すること。
- 四 工作室、研修室及び遊歩施設を利用させること。

(職員)

第十五条 センターに、所長その他の職員を置く。

(利用の許可等)

第十六条 センターの工作室又は研修室を利用しようとする者は、所長の許可を受けなければならない。

- 2 所長は、センターの管理上必要があるときは、前項の許可に条件を付けることができる。

(使用料)

第十七条 前条第一項の許可を受けた者からは、[別表](#)に定める額の使用料を徴収する。

- 2 使用料は、当該施設の利用開始日までに於いて知事が指定する日までに、納付しなければならない。
- 3 納付された使用料は、次に掲げる場合を除き、還付しない。
 - 一 第十九条第二項の規定により知事が公共の福祉のために許可を取り消し、又は利用の中止を命じたとき。
 - 二 前条第一項の許可を受けた者が所長の承認を受けて利用を中止したとき。
- 4 知事は、災害その他特別の理由がある者に対しては、使用料の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を延期することができる。
- 5 使用料を納期限までに納付しなかった者からは、納付すべき金額（千円未満の端数金額及び千円未満の金額は、切り捨てる。）に、当該期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年十四・五パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を徴収する。ただし、延滞

金に百円未満の端数があるとき、又は延滞金が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

6 第四項の規定は、前項の延滞金について準用する。

(利用者の義務)

第十八条 センターの利用者は、センターの利用に際しては、この条例及びこの条例に基づく規則の規定並びに第十六条第二項の規定により許可に付けられた条件及び所長の指示に従うとともに、センターの秩序を乱すような行為をしてはならない。

(許可の取消し及び利用の中止命令)

第十九条 所長は、センターの利用者が前条の規定に違反したときは、第十六条第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

2 知事は、公共の福祉のためやむを得ない理由があるときは、第十六条第一項の許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

(規則への委任)

第二十条 この章に定めるもののほか、センターの利用条件その他センターの管理に関し必要な事項は、規則で定める。

(過料)

第二十一条 詐欺その他不正の行為により、第十七条の規定による使用料の徴収を免れた者に対しては、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額(当該五倍に相当する金額が五万円を超えないときは、五万円とする。)以下の過料を科する。

2 前項に定めるものを除くほか、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、一万円以下の過料を科する。

- 一 第十六条第二項の規定により許可に付けられた条件に違反してセンターを利用した者
 - 二 第十九条の規定による許可の取消し又は利用の中止命令に違反してセンターを利用した者
 - 三 その他不正の方法により許可を受けてセンターを利用した者
- 3 第十八条の規定に違反してセンターの秩序を乱した者に対しては、五千円以下の過料を科する。

附 則

この条例は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、第三章及び別表の規定は、規則で定める日から施行する。

附 則 (平成二十六年三月二十八日条例第7号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成二十六年四月一日から施行する。
- 2 この条例の公布の日前に平成二十六年四月一日(以下「施行日」という。)以後の公の施設の利用の許可を受けた者の当該公の施設の利用に係る使用料の額については、この条例による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 3 施行日前に施行日以後の公の施設の利用の許可を受けた者(前項に規定する者を除く。)からは、この条例による改正前の各条例の規定にかかわらず、施行日前においても当該公の施設の利用に係るこの条例による改正後の各条例に定める額の使用料を徴収することができる。

別表（第十七条関係）

使用料の名称	単位	使用料の額（単位円）
工作室使用料	午前	五、〇〇〇
	午後	六、六〇〇
研修室使用料	午前	三、〇〇〇
	午後	四、一〇〇

備考 この表において、「午前」とは午前九時から正午までを、「午後」とは午後一時から午後五時までをいう。

一部改正 [平成二六年条例七号]

○海上の森保全活用計画 2025 の検討経過

1 第2次海上の森保全活用計画策定検討委員会委員名簿

委員 6 名		
氏 名	所 属 等	分 野
曾我部行子	海上の森モニタリングサイト 1000 調査の会	環境調査
高野 雅夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授	自然環境
出口なほ子	NPO法人海上の森の会理事	協働・連携
中園 卓爾	尾張北部生態系ネットワーク協議会事務局長	保全活用
似内 信彦	NPO法人海上の森の会副理事長	協働・連携
山田 泰司	瀬戸市農業委員会委員	地域環境

2 検討経過

年 月 日	項 目	備 考
H26. 12. 14	第 1 回計画策定検討委員会	課題の整理 計画の方向性の検討
H27. 2. 17	第 2 回計画策定検討委員会	計画骨子（案）の作成
H27. 3. 18	海上の森運営協議会	計画骨子（案）の内容確認
H27. 7. 22	第 3 回計画策定検討委員会	計画（案）の作成
H27. 8. 27	海上の森運営協議会	計画（案）の内容確認・修正
H27. 9. 30	第 4 回計画策定検討委員会	
H27. 12. 4～ H28. 1. 8	パブリックコメント実施 （36日間）	県民意見の募集 意見提出者数 16名
H28. 1. 29	第 5 回計画策定検討委員会	計画（案）の内容修正
H28. 3. 23	海上の森運営協議会	計画（案）の内容確認
H28. 3. 25	海上の保全活用計画 2025 公表	



海上の森のマスコットキャラクターです。

海上の森保全活用計画 2025

平成 28 年 3 月

農林水産部農林基盤局森林保全課

TEL 052-954-6453

あいち海上の森センター

愛知県瀬戸市吉野町 304-1

TEL 0561-86-0606

FAX 0561-85-1841

<http://www.pref.aichi.jp/kaisho/>